

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	10 秘 書 課	8011 秘書一般管理費
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,469	01 報酬	0	11 役務費	202	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	255	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	2,469	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	33
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
中村市長退任及び新市長就任に伴う関連 予算をB経費で計上。			08 旅費	761	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	700	19 扶助費	0		
			10 需用費	518	20 貸付金	0	計	2,469

事業概要	市長、副市長が市政執行のために必要な活動に要する経費を支出する。
事業目的	市を代表して外部と交際する上で必要となる経費を確保し、市長等の円滑な市政運営に資する。
現状、背景	市長交際費など率先垂範して経費削減してきたが、現状程度の予算は確保しておく必要がある。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	10 秘 書 課	8925 全国市長会分担金
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		216	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	216	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	216	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	216

事業概要	全国の市長をもって組織された「全国市長会」の必要経費に充てるため、構成団体として取り決められた費用を分担する。
事業目的	市長の全国的な連合組織に加わり、都市に関する諸課題を共同で協議・研究するとともに、地方自治振興の諸施策を講じるため、組織を通して中央に要望等を行う。
現状、背景	令和元年１１月１日現在、全国８１５の市長（特別区の区長を含む）をもって組織され、人口規模に応じた分担金を負担している。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	10 秘 書 課	8954 鳥取県市長会負担金
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,149	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	2,149	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	2,149	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	2,149

事業概要	県内の市長をもって組織された「鳥取県市長会」の必要経費を構成団体として分担する。
事業目的	県内４市に共通する諸課題について、協議・研究するとともに、自治振興のための諸施策について、国・県等に対し共同して要望等を行う。
現状、背景	原則として年２回会議を開催し、中国市長会への提出議題や、鳥取県に対する要望事項をとりまとめるほか、共通する諸課題等の協議を行っている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	10 秘 書 課	10333 日本海政経懇話会会費
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		55	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	55	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	55	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	55

事業概要	鳥取県内、兵庫県北部、島根県東部の政治・経済・行政・文化など、各界のリーダーで組織する会の会員として年会費を負担する。
事業目的	時事問題に詳しく、鋭い洞察力と視点で日本、そして地域が進むべき針路を提言する、日本を代表する講師の講演に参加し市政運営の参考とする。
現状、背景	各界で活躍されている著名な講師を迎え、東・中・西部の各会場で開催する年6回の定例会と特別例会の案内がある。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	10 秘 書 課	10585 山陰中央新報政経懇話会会費
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		40	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	40	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	40	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	40

事業概要	山陰両県の政治・経済・行政・文化など、各界のリーダーで組織する会の会員として年会費を負担する。
事業目的	時事問題に詳しく、鋭い洞察力と視点で日本、そして地域が進むべき針路を提言する、日本を代表する講師の講演に参加し市政運営の参考とする。
現状、背景	各界で活躍されている著名な講師を迎え、山陰両県の各会場で開催する年6回の定例会の案内と、週1回の「政経週報」の送付がある。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 総 務 課	8003 職員安全衛生費
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		3,351	01 報酬	0	11 役務費	2,741	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	3,351	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	600	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	10	20 貸付金	0	計	3,351

事業概要	職員（会計年度任用職員を含む）の定期健康診断及び産業医派遣委託等に要する経費であり、職員の安全衛生と健康保持増進により、快適な職場環境を形成し、行政サービスの維持・向上に資する。
事業目的	職員の安全衛生と健康保持増進を図り、各種法令等に規定されている事業主の責任を果たす。あわせて、快適な職場環境を形成することにより、行政サービスの維持・向上に資する。
現状、背景	高齢者の医療の確保に関する法律により、平成２０年度から特定健康診査・特定保健指導に係る健診項目（腹囲、血中脂肪）を追加して実施している。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 総 務 課	8004 表彰式典費
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		499	01 報酬	0	11 役務費	73	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	29	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	499	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	260	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	137	20 貸付金	0	計	499

事業概要	境港市表彰条例に基づき、市政振興に寄与された方等を表彰し、市の自治振興を促進する。表彰は、勤続表彰、善行表彰、功労表彰及び特別功労表彰とする。また、あわせて感謝状の贈呈も行う。
事業目的	境港市表彰条例に基づき、市の政治、経済、文化、社会その他各般にわたって市政振興に寄与し、または市民の模範と認められる行為があった方を表彰し、市の自治振興を促進する。
現状、背景	毎年１１月３日、文化の日に境港市表彰式典及び、ダイヤモンド婚・金婚記念祝賀式典として、境港市文化ホールで実施している。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 総 務 課	8005 各種委員会費
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		117	01 報酬	114	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	117	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	3	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	117

事業概要	<p>情報公開・個人情報保護審査会など、公正で開かれた市政の推進に資する各種委員会の運営に係る経費（委員報酬等）。</p>
事業目的	<p>各種委員会の運営により、公正で開かれた市政の推進に資する。</p>
現状、背景	<p>情報公開・個人情報保護審査会等を事案のある場合に開催する。 また、平成２８年度からは、行政不服審査法の改正により、行政不服審査委員会を設置し、事案のある場合に開催する。</p>
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 総 務 課	8006 職員研修費
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,420	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	1,420	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	453	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	557	18 負担金補助及び交付金	387	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	23	20 貸付金	0	計	1,420

事業概要	職員の行政能力を向上させ、今後の施策反映・効率的な業務遂行・政策形成を図るため、市町村アカデミーの中央研修、鳥取県職員人材開発センターの階層別研修（新規採用者研修、新任課長研修等）、専門研修などに要する経費。
事業目的	各種研修により、職員の資質・能力の向上を目指し、優れた人材の育成を図り、今後の施策の反映・効率的な業務遂行・政策形成を図る。
現状、背景	市町村アカデミー等の中央研修、鳥取県職員人材開発センターの階層別研修・専門研修、市独自で実施する研修を毎年実施している。
その他	平成２４年度より、市町村振興協会は研修事業を取りやめ、鳥取県職員人材開発センターが専門研修と共に階層別研修を実施することとなった。

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 総 務 課	8007 総務一般管理費
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		83,245	01 報酬	42,567	11 役務費	10,550	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	385	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	6,462	13 使用料及び賃借料	2,361	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	14,460	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	1,237	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	82,008	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	13	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	1,212	18 負担金補助及び交付金	23	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	5,212	20 貸付金	0	計	83,245

事業概要	業務運営に必要な庁内の消耗品、郵送料、電話料等に要する経費及び、各課に配属している会計年度任用職員の人件費。
事業目的	庁内の業務運営に必要な消耗品、郵送料、電話料等に要する経費及び、各課に配属している会計年度任用職員の人件費を総務課で一括計上し、市役所全体の業務運営の効率化を図っている。
現状、背景	庁内の業務運営に必要な庁内の消耗品、郵送料、電話料等に要する経費及び、各課に配属している会計年度任用職員の人件費を総務課で一括計上を行っている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 総 務 課	8010 法律顧問弁護士委嘱費
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		660	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	660	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	660	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	660

事業概要	弁護士を本市の法律顧問に委嘱し、各種法律問題等について法律顧問より指導、助言を得ることにより、適正な法律判断に基づいた行政運営を行う。
事業目的	法律の専門家である弁護士の指導、助言を得ることにより法律問題等の解決・予防を適切・円滑に行う。
現状、背景	適正な法的判断に基づいた行政運営が求められている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 総 務 課	9155 人間ドック負担金
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,070	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	2,070	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	2,070	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	2,070

事業概要	<p>3 5 歳以上の職員（会計年度任用職員を除く）の人間ドックに係る経費のうち、保険事業者である鳥取県市町村職員共済組合に対する負担金であり、職員の生活習慣病等の早期発見、早期治療を図っている。一般健診とセットドック（一般と脳ドックがセット）を実施している。</p>
事業目的	<p>人間ドックの受診により、生活習慣病やがん等の早期発見、早期治療を図る。</p>
現状、背景	<p>人間ドックの受診により、職員の生活習慣病やがん等の早期発見、早期治療につながっている。</p>
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 総 務 課	9156 ライフプラン関連施策実施負担金
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		26	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	26	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	26	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	26

事業概要	鳥取県市町村職員共済組合が開催する職員の人生設計（ライフプラン）を支援するセミナーにかかる負担金であり、職員の生涯生活設計を支援することを目的としている。
事業目的	30～50歳代の職員の生涯生活設計を支援する。
現状、背景	年2回のライフプランセミナー（生涯生活充実型、生活創造型）を開催している。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 総 務 課	9157 メンタルヘルス事業負担金
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		51	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	51	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	51	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	51

事業概要	職員の精神面の病気に対応するための事業（管理監督者研修会等）を鳥取県市町村職員共済組合と市町村共同で行うための負担金であり、職員の心の健康の保持・増進を図る。
事業目的	職員のメンタルヘルス対策のための各種事業に積極的に取り組むことによって、活力ある職場づくりを推進する。
現状、背景	管理監督者研修会、一般研修、ストレスドックの実施、相談窓口の情報提供、支援専門家による心理相談、カウンセリングなどを実施している。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 総 務 課	9158 職員中央研修負担金
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		99	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	99	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	99	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	99

事業概要	職員中央研修に要する経費（旅費を除く、研修費・食糧費・活動費・教材費）を実施主体である公益財団法人全国市町村研修財団に受講負担金として納めるものであり、職員の人材育成・自己研鑽を図る。
事業目的	職員の人材育成・自己研鑽を図り、より高度な専門知識の習得や他市町村との交流により、実践的なスキルの向上に資する。
現状、背景	中央研修に毎年職員を派遣することにより、全国他市町村との交流等を通して、より高度な専門知識を習得し、自己の業務に活かしている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 総 務 課	9159 総務人件費
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		489,469	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	192,222	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	220,547	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	76,700	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	489,469	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	489,469

事業概要	総務部の業務に携わる職員の人件費
事業目的	総務部で、ふるさと納税、防災対策、財政運営、職員の福利厚生等の業務を行っている。
現状、背景	市長・副市長及び総務部職員の人件費
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 総 務 課	9170 特定健康診査等負担金
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		63	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	63	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	63	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	63

事業概要	鳥取県市町村職員共済組合が保険事業者として実施する職員の被扶養者（４０歳から７４歳までの配偶者、父母等）の特定健康診査、特定保健指導の費用にかかる負担金であり、職員の被扶養者が健康な生活習慣を続ける支援を行う。
事業目的	平成２０年度から始まった特定健康診査、特定保健指導の被扶養者分に係る経費を負担し、職員の被扶養者が健康的な生活習慣を続ける支援を行うことを目的とする。
現状、背景	高齢者の医療の確保に関する法律により、平成２０年度から特定健康診査・特定保健指導が義務づけられた。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 総 務 課	9919 職員研修委託事業
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,566	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	2,566	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	2,566	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	2,566

事業概要	職員研修(階層別・選択・専門研修)の実施を鳥取県職員人材開発センターへ委託することに要する経費であり、職員研修を鳥取県と共同で実施することにより、職員の行政能力向上と相互の交流を深めることで、より効率的な行政運営を図る。
事業目的	職員研修(階層別・選択・専門研修)の実施を鳥取県職員人材開発センターへ委託することに要する経費であり、職員研修を鳥取県と共同で実施することにより、職員の行政能力向上と相互の交流を深めることで、より効率的な行政運営を図る。
現状、背景	平成２４年度より、市町村振興協会(階層別研修)と鳥取県職員人材開発センター(選択・専門研修)が行ってきた研修事業は、研修実施体制の見直しに伴い、鳥取県職員人材開発センターにおいて全研修を実施することとなった。
その他	市町村振興協会の公益法人化に伴い、研修事業の実施体制が見直されることとなった。平成２３年度まで、研修実施に必要な経費は市町村振興協会が負担していたが、共同化に伴い、研修事業実施に必要とされる経費を各市町村で負担することとなった。

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 総 務 課	10723 マイナポータル接続事業
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		647	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	647	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	647	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	647

事業概要	マイナポータルを活用したサービス検索・電子申請機能、いわゆる「ワンストップサービス」に自治体が接続するための利用料金。
事業目的	国が整備するマイナポータルのサービス検索・電子申請機能から、自治体が申請データを受取等を行うため、接続費用が必要となる。接続を行い、マイナポータルを利用する市民の利便性の向上を図る。
現状、背景	マイナポータルの行政サービスは、今後広がっていくことも考えられるが、現在は、保育・児童手当・妊娠に関する事務を行っている。本市では、子育て世代の利便性の向上を図るために、マイナポータルからの申請に対応できるよう接続を行っている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 総 務 課	10796 メンタルヘルス対策事業
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,078	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	455	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	1,078	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	558	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	65	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	1,078

事業概要	①メンタルヘルス研修 ②ストレスチェックの実施及び高ストレス者への面談 ③健康相談員によるメンタルヘルス不調者への面談 など、メンタルヘルス対策全般を行うための経費。
事業目的	境港市の職員がストレス等に起因したメンタルヘルス不調の状態に陥ることを予防し、また陥った場合には早期回復と再発予防を図る。
現状、背景	年々メンタルヘルス不調者が増加する傾向にあるとともに、完治する前に復帰するため、病気休暇・休職を繰り返す職員が多い現状がある。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	8012 指定管理者候補者選考委員会
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		9	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	9	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	9	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	9

事業概要	指定管理者の候補者を選考審査する委員会を開催するための委員の報償金を予算化している
事業目的	平成１８年９月から「公の施設」については「直営」か、「指定管理者」に管理代行させるかの選択をしなければならなくなり、原則的には、「公募」による応募団体の中から候補者を選考し、議会の承認を受けて指定管理者を決定する。そのための候補者を選考する委員会を開催する。指定管理者制度：民間のノウハウを活用し「公の施設」の管理運営を行い、利用者へのサービスの向上と経費の削減を図ることを目的とする。
現状、背景	指定管理者制度は、市民サービスの向上と経費の節減を目的として実施するもので、現在、境港市の「公の施設」１１５施設のうち１０施設を５団体が指定管理者として管理代行している。
その他	「公の施設」とは、公園、市民会館、体育館など、市民が利用する目的で市町村が設置する施設

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	9459 基幹業務システム運営事業
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		192,207	01 報酬	0	11 役務費	15	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	175,150	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	13,483	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	192,207	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	924	27 繰出金	0
令和 3 年 1 月に自治体クラウドシステムへの移行を予定。			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	2,635	20 貸付金	0	計	192,207

事業概要	汎用的なパッケージシステムを用いて、市の基幹業務(市税、住民記録、国保、介護保険、収納管理、財務、選挙等)に関する業務システム運用を行う。
事業目的	パッケージシステムの導入による操作性、迅速性等の向上により事務処理の効率化を図る。また自治体クラウドシステムを導入することで事務処理の共通化を図る。
現状、背景	システム導入・運用コストの削減及び災害対策を目的として自治体クラウドの導入が進められている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	9582 庁内LAN運営事業
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		19,218	01 報酬	0	11 役務費	991	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	429	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	13,903	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	19,218	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	2,860	27 繰出金	0
令和２年度にサーバー及びネットワーク機器の更新を行う。			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	1,035	20 貸付金	0	計	19,218

事業概要	<p>庁内LANを構成する機器や各種システム（電子メール、グループウェア、財務会計など）の運用管理を行っている。 主な経費としては、機器のソフトウェアのリース料、回線使用料などである。</p>
事業目的	<p>庁内のネットワーク化を行い、各種業務のシステム導入、行政情報の共有や組織内連携の強化、インターネット等の有効活用による情報収集機能強化など、事務処理能力の向上と効率化を図る。</p>
現状、背景	<p>行政事務等の執行に際して、職員１人にパソコン１台が必要な状況となったことを受け、平成１４年度に１人１台体制と同時に庁内LAN（パソコンを結ぶネットワーク）を整備した。 庁内LANは、各種システムを使用するための基盤となるネットワークである。</p>
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	9583 鳥取情報ハイウェイ維持管理事業
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		546	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	524	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	22	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	546	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	546

事業概要	鳥取県及び県内全市町村を結び、総合行政ネットワーク（L G W A N）や他の行政ネットワークを利用するための基盤となっている超高速光ファイバー網（鳥取情報ハイウェイ）について、大部分を鳥取県が設置しているが、境港市設置部分（県設置の末端から境港市役所までの6 4 0 m）の管理（委託）を行っている。
事業目的	鳥取情報ハイウェイの境港市設置部分（鳥取県設置の末端から境港市役所までの6 4 0 m）について、適切な管理を行い機能保持を図る。
現状、背景	鳥取県が県内の情報通信基盤として超高速光ファイバー網（鳥取情報ハイウェイ）を整備し、市町村は各々の庁舎（役場）までの接続とその管理を行うこととなり、本市は平成1 5年度に接続した。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	9584 総合行政ネットワーク維持管理事業
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		946	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	946	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	946	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	946

事業概要	総合行政ネットワーク（L G W A N）への接続等を行っている。 《総合行政ネットワーク（L G W A N）》 電子自治体の基盤となる全ての都道府県及び市区町村を結ぶネットワーク
事業目的	総合行政ネットワーク（L G W A N）に接続し、国、県などとの行政手続事務のオンライン化に対応する。
現状、背景	e－J a p a n重点計画２００２に基づき、地方自治体を結ぶ行政専用のネットワークとしてL G W A Nが整備された。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	10067 ホームページ運営事業
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,111	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	1,111	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	60	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	1,051	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	1,111

事業概要	市ホームページの運用管理
事業目的	市ホームページを運用する。
現状、背景	平成 25 年度に市ホームページのリニューアルを行った。レンタルサーバを導入している。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	10349 社会保障・税番号システム運用事業
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		6,189	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財源内訳	国庫支出金	3,267	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	2,922	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
	今年度見直し内容		07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
		08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	6,189	30 予備費	0	
		09 交際費	0	19 扶助費	0			
		10 需用費	0	20 貸付金	0	計	6,189	

事業概要	番号法により平成 28 年 1 月から個人番号の利用が開始された。 この番号制度に対応するため、市の基幹業務システムの改修及び中間サーバの運用を行う。
事業目的	個人番号は社会保障・税・災害対策分野で利用されるため、住民記録、市税、国保、介護、福祉等の業務において、個人番号を扱うために必要なシステム整備を行う必要がある。
現状、背景	社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、利便性の高い公平・公正な社会を実現するため、複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であるということを確認する基盤を整備する。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	10547 自治体ICT共同化推進事業
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		916	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	916	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	916	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	916

事業概要	県と市町村が共同・連携し、情報システムの共同化、人材育成などを図るため、鳥取県自治体 I C T 共同化推進協議会に参加する。
事業目的	地方自治体の財政状況が厳しく、さらに人材も限られる現状の中、人口減少社会に対応する行政体制の維持、行政事務の効率化を目指し、 I C T 分野において県と市町村が共同・連携して取り組む。
現状、背景	増大する情報システムのコスト、脅威を増すサイバー攻撃などへの情報セキュリティ対策、専門的知識を持った人材の不足など、市町村単独では解決が難しい課題が多く、県市町村が共同・連携することが不可欠となっている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	10558 情報システム強靱性向上事業
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		10,428	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	6,006	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	2,173	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	10,428	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	2,249	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	10,428

事業概要	総務省「自治体情報システム強靱性向上モデル」に対応した庁内ネットワーク及びシステムの運用を行う。
事業目的	総務省「自治体情報システム強靱性向上モデル」に準じ、庁内ネットワーク及びシステムを抜本的に見直し再構築することで情報セキュリティを強化する。
現状、背景	日本年金機構などの情報漏えい問題にあるように、ある特定の目的を持つと思われる標的を絞った攻撃（標的型攻撃）が増加しており、全ての自治体において情報システムの抜本的な見直しをもとめられた。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 総 務 課	8018 例規管理費
	目	2	文書広報費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,570	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	1,327	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	1,570	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	243	20 貸付金	0	計	1,570

事業概要	法令の解釈、適用等の参考に図書類を整備するとともに、本市の条例、規則等の閲覧、検索等のためのデータベースを整備することにより、事務処理の適正化、迅速化を図る。
事業目的	地方自治法等法令に関する参考図書類を整備するとともに、市例規集のデータベースシステムを導入することにより、事務処理の適正化、迅速化を図る。
現状、背景	法令及び条例、規則等に対して適正、かつ、迅速な解釈、適用等が求められている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	8017 広 報 費
	目	2	文書広報費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		7,976	01 報酬	0	11 役務費	1,206	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	90	02 給料	0	12 委託料	181	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	1,590	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	352	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	586	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	5,710	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	50	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	6,187	20 貸付金	0	計	7,976

事業概要	市政などの情報を提供する「市報さかいみなど」を毎月１回発行する。
事業目的	市政などの情報を市民に提供・周知することで、市政に対する理解と協力を求める。
現状、背景	毎月１日に１２，５００部を発行。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	8019 情報発信事業
	目	2	文書広報費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		313	01 報酬	0	11 役務費	313	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	313	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	313

事業概要	境港市に関する様々な情報を県内外へ発信するために、新聞・テレビ等へ広告を掲載する。
事業目的	メディアを通じて県内外に境港市の魅力を発信し、境港市への関心を高めることで観光客の増加等に繋げる。
現状、背景	関西・中国・四国地方の新聞などに観光シーズンや夏休み前に広告を掲載するとともに、県外からの参加が多く見込まれるイベントには配布用印刷物にも広告を掲載している。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	8020 市勢要覧作成事業
	目	2	文書広報費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		715	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	715	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	715	20 貸付金	0	計	715

事業概要	市勢要覧を発行する。
事業目的	境港市の市勢を写真でわかりやすく紹介する市勢要覧を作成する。
現状、背景	前回の市勢要覧の発行は平成 28 年度。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	30 財 政 課	8021 財務一般事務費
	目	3	財政管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		72	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	72	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	72	20 貸付金	0	計	72

事業概要	①当初予算、補正予算等の編成 ②予算執行の管理、決算の作成 ③市財政の現状分析、将来推計 ④財政計画等の作成 など、財務事務全般を行うための事務経費を計上している。
事業目的	予算編成、財政計画等の作成など適切な財務事務の遂行により、健全な財政運営を図る。
現状、背景	平成２０年度から予算書等を自前で作成・印刷することにより、印刷製本費などの経費が大幅に減額している。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	1 出 納 室	8023 会計管理費
	目	4	会計管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,876	01 報酬	0	11 役務費	1,701	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	1,876	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	175	20 貸付金	0	計	1,876

事業概要	主な業務内容 1.現金、有価証券、物品の出納及び保管 2.現金及び財産の記録管理 3.決算の調製 4.支出負担行為の確認並びに収入と支出命令の審査
事業目的	会計管理者の権限に属する会計事務のうち、現金、有価証券、物品の出納及び保管並びに現金及び財産の記録管理、決算の調製等を実施
現状、背景	基幹業務システム及び財務会計システムにより一層の事務効率化を進める。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	1 出 納 室	10220 口座振替加入促進事業
	目	4	会計管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		446	01 報酬	0	11 役務費	263	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	446	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	183	20 貸付金	0	計	446

事業概要	口座振替加入促進のため次の取組を実施する。 1.口座振替加入申込の利便性を向上させる。 2.新規対象者及び未加入者への加入勧奨を実施する。 3.関係各課での事業を通じて実施可能な加入勧奨を行う。
事業目的	市税等の歳入金の納期内納付の促進及び市民の納付の利便性の向上のため口座振替による納付を推進する。
現状、背景	市税等の口座振替の加入率は、現在頭打ちの状況にあり加入勧奨を実施し加入率を向上させていく必要がある。
その他	平成 25 年度:軽自動車税の口座振替未加入者に口座振替依頼書を送付。 平成 26 年度:当初納付書発送時に口座振替依頼書を同封(7 科目)。 平成 27 年度:四税の未加入者を名寄せして、口座振替依頼書を送付。 平成 30 年度:四税の未加入者を名寄せして、口座振替依頼書を送付。

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 総 務 課	8024 財産管理費
	目	5	財産管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		7,874	01 報酬	12	11 役務費	20	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	1,441	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	6,006	24 積立金	0
	その他	1,651	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	6,223	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	395	20 貸付金	0	計	7,874

事業概要	未利用の市有地（普通財産）等の管理及び処分に係る経費
事業目的	未利用の市有地に雑草等が繁茂し、近隣住民に迷惑をかけないように除草等を行い管理する。また、未利用地の売却に際し、不明確な境界を確定する。
現状、背景	未利用地の除草等を、職員で実施し経費削減に努めている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 総 務 課	8025 施設維持管理費
	目	5	財産管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		22,774	01 報酬	989	11 役務費	207	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	5,444	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	1,109	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	510	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	22,264	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	330	27 繰出金	0
			08 旅費	27	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	14,668	20 貸付金	0	計	22,774

事業概要	市役所庁舎本館、別館、第二庁舎、分庁舎及び保健相談センターの維持管理費。
事業目的	庁舎施設を適正に維持管理することにより、来客者に対して快適な環境でサービス提供するとともに職員の健康維持及び事務執行の効率化を図る。また、庁舎施設及び設備等の適時、適切な保守管理を行い、トータルコストの縮減に努める。
現状、背景	庁舎施設の冷暖房用燃料費、庁舎修繕料、光熱水費、設備保守点検料等である。また法定に基づく定期点検のほか清掃、設備保守点検、植栽管理等の委託費である。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 総 務 課	8027 公用車等維持管理費
	目	5	財産管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		7,884	01 報酬	965	11 役務費	873	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	898	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	7,884	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	101
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	58	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	4,989	20 貸付金	0	計	7,884

事業概要	総務課で集中管理している公用車の燃料費、修繕費、保険料、法定点検料などの維持管理を実施。
事業目的	本庁舎に配置の公用車の一部（２９台）を総務課で一元管理することで効率よく運行し、経費縮減に努める。
現状、背景	公用車を一元管理することにより、効率よく運行することができ、台数を削減をはじめ、経費縮減につながっている。普通車（出張用）は、１３年もしくは２０万 km、軽自動車は、１４年または１５年もしくは１０万 kmを目安に更新を行っている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 総 務 課	8028 集中管理公用車更新事業
	目	5	財産管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		5,396	01 報酬	0	11 役務費	198	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	5,396	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	8
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	5,190	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	5,396

事業概要	集中管理公用車の更新事業。
事業目的	集中管理公用車を計画的に更新する。
現状、背景	普通車（出張用）は、１３年もしくは２０万 km、軽自動車は、１４年または１５年もしくは１０万 km を目安に更新を行っている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 総 務 課	8032 庁舎施設整備事業
	目	5	財産管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		27,739	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	3,813	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	21,153	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	27,739	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	2,773	20 貸付金	0	計	27,739

事業概要	市役所庁舎の建物及び設備等の改修経費。
事業目的	老朽化している庁舎建物及び設備の改修を行う。
現状、背景	本庁舎及び別館は、昭和３６年の建築物であり、施設や設備に老朽化が目立ってきている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	8026 集会所管理費
	目	5	財産管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		989	01 報酬	0	11 役務費	201	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	272	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	366	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	623	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	316	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	200	20 貸付金	0	計	989

事業概要	各地区に市が整備した集会所を適正に管理する。
事業目的	集会所を適正に管理することで、住民の利便性の向上を図るとともに、老朽化の進行を防ぐ。
現状、背景	集会所の多くが築３０年を経過している。 集会所の老朽化の進行を防ぎ、また高齢社会に合った利便性を確保するためにも、計画的な修繕が必要になっている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	8647 集会所改修事業
	目	5	財産管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,689	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	2,689	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	2,689	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
集会所の屋根の雨漏り改修、スロープ設置など自治会要望による修繕を行う。			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	2,689

事業概要	市が整備した集会所の中で、老朽化が著しいものを計画的に改修する。
事業目的	老朽化が著しい集会所を計画的に修繕することで、施設の延命化を図る。
現状、背景	多くの集会所で老朽化が進行し、修繕が必要となっているため、計画的に修繕を実施している。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	10867 新屋町会館耐震改修等事業
	目	5	財産管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		43,962	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	33,305	02 給料	0	12 委託料	1,414	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	20	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	42,495	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	10,657	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	33	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	43,962

事業概要	美保飛行場への空中給油機配備に関連して、中浜地区地域振興策の一環として実施される「中浜地区集会所改修計画」の一つ。令和２年度は、新屋町会館の耐震改修等工事を行う。
事業目的	自治会活動の促進を図る事はもとより、集会所の耐震診断および補強と改修の実施設計を実施する事で、災害時においても住民の安心・安全を確保するため。
現状、背景	美保飛行場の地元である中浜地区では、住民が騒音問題や安全性への不安などを抱えながら生活している。空中給油機配備に関して、地元同意の条件として、集会所改修が自治会から要望されたものである。
その他	自治会要望により、整備する予定の自治会集会所は６館。

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	10868 財ノ木町会館耐震改修等事業
	目	5	財産管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		47,610	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	34,774	02 給料	0	12 委託料	1,456	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	46,154	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	12,836	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	47,610

事業概要	美保飛行場への空中給油機配備に関連して、中浜地区地域振興策の一環として実施される「中浜地区集会所改修計画」の一つ。令和２年度は、財ノ木町会館の耐震改修工事等を行う。
事業目的	自治会活動の促進を図る事はもとより、集会所の耐震診断および補強と改修の実施設計を実施することで、災害時においても、住民の安心・安全を確保するため。
現状、背景	美保飛行場の地元である中浜地区では、住民が騒音問題や安全性への不安などを抱えながら生活している。空中給油機配備に関して、地元同意の条件として、集会所改修が自治会から要望されたものである。
その他	自治会要望により、整備する予定の自治会集会所は６館

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	10947 集会所耐震等改修事業
	目	5	財産管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		7,293	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	299	02 給料	0	12 委託料	7,293	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	6,994	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	7,293

事業概要	集会所のうち、新耐震基準となる、昭和56年6月1日以前に建設された集会所、または建設開始日から完成までの間に基準日をまたいでいる集会所について、耐震診断を行い、必要な耐震補強等を実施する。
事業目的	集会所建物の延命化、および自治会活動の拠点施設の整備による自治会活動の活性化。
現状、背景	対象となる施設は、4館（福定・美保・昭花・竹内）となっている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	10948 渡地区集会所建設事業
	目	5	財産管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		6,282	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	6,282	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	6,282	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	6,282

事業概要	渡地区に所在する自治会所有の集会所を集約し、市所有の集会所として整備する。また、これまで自治会集会所の無かった１８区に対して、老朽化している１１区集会所を新築して、１１区と合同利用してもらう。
事業目的	境港市全体の市所有集会所のバランスの均衡化を図るとともに、自治会の集会所維持管理費の将来に渡る負担解消をする。
現状、背景	自治会所有の集会所は、渡地区で５施設。（４区・５区・６区・７区・東森岡）
その他	整備計画の基本方針は、①旧渡漁港付近（４区・５区・６区・７区で１棟新築）、②渡地区東に１棟（１１区・１８区で１棟新築）、③東森岡会館については、市に寄付。

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 都市整備課	9406 夕日ヶ丘分譲地定期借地用地取得事業
	目	5	財産管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,602	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	1,602	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	1,602	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	1,602

事業概要	夕日ヶ丘分譲地を定期借地用地として貸し出すため、市が普通財産として公社用地と保留地を取得する。合わせて、取得した土地の下水道受益者負担金を支払う。
事業目的	定期借地用地として貸し出す公社用地・保留地を市が普通財産として取得し、契約者に対して貸付を行う。
現状、背景	夕日ヶ丘分譲地には平成21年6月より定期借地権制度を導入している。定期借地権制度は、土地を購入するよりも少ない資金でマイホームの所有が可能であることから、制度利用者の増加により、夕日ヶ地区の街並み形成が進むことが期待される。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	30 財 政 課	8047 緑と文化のまちづくり基金積立金
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	2
	その他	2	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	2

事業概要	<p>緑と文化のまちづくりの趣旨に賛同される市民などからの寄附金等を、緑と文化のまちづくり基金に積み立てるもの。当初予算では、基金の運用収入（預金利子）等を計上している。</p>
事業目的	<p>緑と文化のまちづくりへの指定寄附金等を緑と文化のまちづくり基金に積み立て、緑と文化のまちづくりの促進と、同事業の安定的な実施を図る。</p>
現状、背景	<p>緑と文化のまちづくり事業は昭和63年度から取り組んできており、境港市緑と文化のまちづくり基金も緑と文化のまちづくりを促進するため、同年度に設置されている。事業開始以来25年以上が経過し、緑と文化のまちづくり事業と趣旨は市民にも深く浸透している。</p>
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	30 財 政 課	9210 魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金積立金
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		400,065	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	400,065
	その他	400,065	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	400,065

事業概要	「ふるさと納税制度」の受け皿として「魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金」を設置し、境港市を魅力あるふるさとにするための個人又は団体からの指定寄附金（子育て支援・産業振興等に使い道を指定）などを本基金に積み立てるもの。当初予算では、基金の運用収入（預金利子）等を計上している。
事業目的	「ふるさと納税制度」を活用し、境港市を魅力あるふるさとにしたいと指定寄附を申し出られた方の意思を尊重するため、当該寄附を「魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金」に積み立て有効活用を図る。
現状、背景	魅力あるふるさとにしたいと思う地方公共団体に指定寄附金を納める制度である「ふるさと納税制度」の創設にともない、「魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金」を設置した。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	8036 企画一般管理費
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		236	01 報酬	0	11 役務費	10	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	9	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	236	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	153	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	64	20 貸付金	0	計	236

事業概要	インターネットで得られない情報等を得るために必要な書籍等を購入する経費、広域連携での要望活動等の旅費を予算化している。
事業目的	インターネットで得られない情報などを収集するため書籍等の購入、広域連携での要望活動等の旅費。
現状、背景	情報収集のための書籍購入、要望活動等を行っている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	8040 みんなでまちづくり推進会議費
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		214	01 報酬	180	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	214	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	34	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	214

事業概要	<p>市民、市民活動団体、事業者、市が力を合わせて暮らしやすいまちを実現するための役割や責務などのルールを定めた「境港市みんなでまちづくり条例」を平成１９年７月に施行した。 その条例の実効性を確保し参加と協働のまちづくりを推進していくため、公募の市民、市民活動団体の代表、有識者などで構成する「境港市みんなでまちづくり推進会議」を開催し、「市民活動推進補助金の審査」や「参加と協働の取り組み状況の評価」などを行っていくもので、委員・アドバイザーの報酬を予算化している。</p>
事業目的	<p>平成１９年７月に施行した「境港市みんなでまちづくり条例」の実効性を確保していくため、公募の市民、市民活動団体の代表、有識者などで構成する「境港市みんなでまちづくり推進会議」では、「参加と協働のための指針の検討」や「参加と協働の実施状況のチェック」、また必要に応じ「条例の見直しの提言」などを行っていく。</p>
現状、背景	<p>参加と協働のまちづくりを推進するため、平成１９年７月に「境港市みんなでまちづくり条例」を施行し、同年１２月に「境港市みんなでまちづくり推進会議」を設置した。</p>
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	8041 自治コミュニティ助成金
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		5,000	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	5,000	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	5,000	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	5,000

事業概要	住民が自主的に行うコミュニティ活動を促進し、自治会をはじめとするコミュニティ組織の健全な発展を図るため、（一財）自治総合センターの助成制度を活用して自治会等が行う次の事業に対して助成を行う。 1 一般コミュニティ助成事業...コミュニティ活動に必要な施設や備品の整備に関する事業 2 青少年健全育成助成事業...小・中学生が参加する各種スポーツ・レクリエーション活動や文化・学習活動に関する事業
事業目的	コミュニティ活動に必要な備品や活動経費を助成することにより、住民が自主的に行うコミュニティ活動を促進するとともに地域の連帯感を醸成し、自治会・町内会等の健全な発展を図る。
現状、背景	事業採択は（一財）自治総合センターが決定するもので、応募状況によっては採択されないことも多々ある。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	8042 市民活動推進事業補助金
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,600	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	300	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	1,300	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	1,600	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	1,600

事業概要	市民が行う自主的で自発的な市民活動の活性化を図るため、社会貢献性のある市民活動で、活動立ち上げのための経費や花いっぱい運動に必要な経費などの一部を補助する。
事業目的	社会貢献性のある市民活動の立ち上げなどを支援することにより、市民活動を促進し、地域の特色を活かした活力のあるまちづくりの実現を図る。
現状、背景	平成１７年度から補助制度を実施している。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	8051 市民活動センター運営事業
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,715	01 報酬	0	11 役務費	116	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	2,400	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	213	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	2,502	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	199	20 貸付金	0	計	2,715

事業概要	協働のまちづくりを推進するための拠点施設として、平成１８年３月から市民活動センターを開設した。市民活動のための会議スペースやパソコン、印刷機等を利用できるようにするなど市民活動を支援するための施設の管理費を予算化している。
事業目的	市民活動の場として市民活動センターを設置し、市民活動を支援し・活性化を図ることにより、協働のまちづくりを推進する。
現状、背景	平成１８年３月に運営開始し、「境港市みんなでまちづくり条例」において、市民活動団体などの活動や交流の拠点として位置づけている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	8055 中海・宍道湖・大山圏域市長会負担金(人件費分)
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		5,500	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	5,500	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	5,500	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	5,500

事業概要	平成２４年４月から「中海市長会（松江市、安来市、米子市、境港市の四市で構成）」に出雲市及び大山圏域の町村を加え、この圏域の総合的・一体的な発展を図るため、新たに「中海・宍道湖・大山圏域市長会」を組織し、行政上の共通課題等についての連絡調整や共同事業を実施するために、事務局人件費の一部を予算化している。
事業目的	松江市、出雲市、安来市、米子市、境港市の５市で「中海・宍道湖・大山圏域市長会」（大山圏域の町村はオブザーバー参加）を組織し、行政上の共通課題等についての連絡調整や共同事業（主に観光・産業・環境の３分野）を実施することにより、圏域の振興と活性化を図り、魅力ある地域社会を形成する。
現状、背景	中海を取り巻く４市１町の県境を越えた連携強化が必要であることから、平成１９年７月に「中海圏域四市連絡協議会」を発展解消し「中海市長会」を設立した。平成２３年８月に松江市と東出雲町が合併し、現在は４市で構成。平成２４年４月から新たに出雲市及び大山圏域の町村を加え、「中海・宍道湖・大山圏域市長会」を設立した。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	8652 まちづくり総合プラン策定事業
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,969	01 報酬	180	11 役務費	379	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	1,248	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	41	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	1,969	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	121	20 貸付金	0	計	1,969

事業概要	令和３年度以降の本市が取り組むべき課題、目指すべき方向・目標（姿）、その実現に向けた施策や取り組み方針を定めた第１０次総合計画を策定するため審議会を開催するもので、経費や委員報酬を予算化している。
事業目的	市民アンケートの結果や審議会の意見を参考にしながら、本市が取り組むべき課題、目指すべき方向・目標（姿）、その実現に向けた施策や取り組み方針を定めた第１０次総合計画を策定する。
現状、背景	現行の第９次総合計画は平成２８年度に策定され、最終年度が令和２年度となっている。平成２３年５月の地方自治法改正に伴い、総合計画の策定については法定義務はなくなっている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	8951 鳥取県西部広域行政管理組合負担金(管理費)
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		84,908	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	84,908	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	84,908	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	84,908

事業概要	鳥取県西部の2市6町1村のごみ処理をはじめ消防事務などを鳥取県西部広域行政管理組合において共同処理しているが、同組合の一般管理費の負担金を予算化している。
事業目的	鳥取県西部広域行政管理組合で、鳥取県西部の2市6町1村のごみ処理や消防事務などを共同処理をすることにより住民サービスの向上と経費削減を図る。
現状、背景	昭和47年から、経済的、事務的効率の観点から各市町村が単独で行うより広域的に処理することが適切な事務を行っている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	8955 市民活動センター登録団体連絡協議会補助金
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		62	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	62	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	62	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	62

事業概要	協働のまちづくりを推進するため設置した市民活動センターにおいて、各活動団体の連携強化と同センターのＰＲを図るため市民活動センター登録団体連絡協議会が実施する講演会やイベントの経費の一部を、補助金として予算化している。
事業目的	各団体共通の課題に関する講演会などを開催し、団体間の連携強化と市民活動センターのＰＲを図り、市民活動の促進と協働のまちづくりを推進する。
現状、背景	平成１８年３月 市民活動センター 設置 平成１９年７月 境港市みんなでまちづくり条例 施行
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	9163 ふるさと納税PR事業
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		198,388	01 報酬	5,008	11 役務費	66,670	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	1,895	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	952	13 使用料及び賃借料	86	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	874	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	198,388	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	122,903	20 貸付金	0	計	198,388

事業概要	平成２０年度から「ふるさと納税制度」がはじまったが、広く寄附（ふるさと納税）を募るとともに本市のＰＲを行うため寄附者へプレゼントを贈ることとしており、そのプレゼント経費などを予算化している。
事業目的	寄附者に対して、本市ならではのプレゼントを贈ることで、広く寄附（ふるさと納税）を募るとともに本市のＰＲを行う。
現状、背景	平成２０年４月ふるさと納税制度が導入され、それに伴い本市も「魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金」を設けるとともにＰＲ活動を実施している。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	9893 中海・宍道湖・大山圏域市長会負担金(共同実施事業分)
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		7,860	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	1,365	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	200	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	6,295	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	7,860	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	7,860

事業概要	平成２４年４月から「中海市長会（松江市、安来市、米子市、境港市の４市で構成）」に出雲市及び大山圏域の町村を加え、この圏域の総合的・一体的な発展を図るため、新たに「中海・宍道湖・大山圏域市長会」を組織し、行政上の共通課題等についての連絡調整や共同事業を実施するために必要な事業費を予算化している。
事業目的	松江市、出雲市、安来市、米子市、境港市の５市で「中海・宍道湖・大山圏域市長会」（大山圏域の町村はオブザーバー参加）を組織し、行政上の共通課題等についての連絡調整や共同事業（主に観光・産業・環境の３分野）を実施することにより、中海・宍道湖圏域の振興と活性化を図り、魅力ある地域社会を形成する。
現状、背景	中海を取り巻く４市１町の県境を越えた連携強化が必要であることから、平成１９年７月に「中海圏域四市連絡協議会」を発展解消し「中海市長会」を設立した。平成２３年８月に松江市と東出雲町が合併し、現在は４市で構成。平成２４年４月から新たに 出雲市及び大山圏域の町村を加え、「中海・宍道湖・大山圏域市長会」を設立した。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	9995 鳥取大学振興協力会会費
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		15	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	15	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	15	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	15

事業概要	鳥取大学振興協力会は、会員企業・団体等と鳥取大学が連携し、県内産業の活性化を図るため、年間を通じて各種の交流事業等を展開しており、本会に入会することで活動を支援する。
事業目的	鳥取大学と会員との交流を推進し、相互理解を深めることにより、産官学連携事業を推進する。
現状、背景	設立日：平成 12 年 12 月 14 日 会員数：県内外の企業を始めとする法人等 207 会員（R1.11 時点） 県内市町村の加入状況・・・境港市、鳥取市、倉吉市、米子市、智頭町、八頭町、北栄町、琴浦町、大山町、南部町、江府町、日南町
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	10533 鳥取県西部地域振興協議会負担金
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		59	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	59	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	59	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	59

事業概要	鳥取県西部の地域振興を図る協議会にかかる負担金
事業目的	鳥取県西部地区における移住定住事業などを西部地域 9 市町村で行い、圏域全体の人口減少の抑制など、西部地域の振興を図る。
現状、背景	鳥取県西部地域振興協議会の 9 市町村が合同で、移住定住事業や要望活動などを行い、地域の振興を図っている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	10550 境港市総合戦略推進事業
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		83	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	14	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	83	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	69	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
第 1 期総合戦略の 5 年間の効果検証を行 うと共に、第 2 期（計画期間：令和 2 年度 から 6 年度まで）の境港市総合戦略の効果 検証を行っていく。			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	83

事業概要	産官学金労言の各団体の代表で構成される「境港市総合戦略推進会議」を開催し、「境港市総合戦略」における施策の効果検証、総合戦略の見直し等を行う。
事業目的	令和 2 年 2 月に策定した第 2 期「境港市総合戦略」においては、P D C A サイクルを用いて、毎年度、施策の効果検証・改善を行い、必要に応じて「境港市総合戦略」の見直しを行うため、境港市総合戦略推進会議を開催する。
現状、背景	まち・ひと・しごと創生法に基づき、人口減少と地域経済縮小を克服し、魅力と活気にあふれ、心豊かに安心して暮らせる「境港市」を構築していくことを目的とし、令和 2 年 2 月に令和 2 年～6 年度の 5 か年計画である「境港市総合戦略」を策定。今後は「境港市総合戦略」の進捗管理を行っていく。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	10907 地方創生移住支援金
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		3,000	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	2,250	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	750	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	3,000	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	3,000

事業概要	東京 23 区に 5 年以上在住または、東京・神奈川・千葉・埼玉県内在住で東京 23 区の企業に勤務したものが鳥取県に移住し県が定める中小企業等に就職もしくは、起業した場合に補助金を交付する。
事業目的	東京一極集中の是正及び地方の担い手不足対策のため、地方における起業、UIJ ターンによる起業・就業者を支援する。
現状、背景	東京一極集中に是正をかけるため、東京から移住し県内事業所に就職若しくは起業された方へ地方創生推進交付金を活用して国・県とともに支援を行っている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	10 観光振興課	8038 米子鬼太郎空港利用促進事業
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		124	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	124	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	124	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	124

事業概要	米子鬼太郎空港の利用促進活動及び航空路線の充実と利便性向上のため、米子空港利用促進懇話会を通じ、運航会社へ要望活動を行う。
事業目的	米子鬼太郎空港の利用促進と路線の充実を図る。
現状、背景	米子－東京便は、市民生活や経済活動等に必要不可欠な路線であり、今後も更なる利便性向上を図るため、継続的な運航会社への要望が必要である。 また、新規路線の就航に向けた取り組みについても継続的に行っていく必要がある。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	10 観光振興課	8802 国際定期航路利用促進協議会負担金
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		4,478	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	4,478	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	4,478	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	4,478

事業概要	国際定期航空路線の「米子ーソウル便」、「米子ー香港便」、「米子ー上海便」と環日本海国際定期航路「ＤＢＳクルーズフェリー」等の利用促進事業を実施する国際定期航路利用促進協議会に対する負担金。
事業目的	「米子ーソウル便」、「米子ー香港便」、「米子ー上海便」及び「ＤＢＳクルーズフェリー」の利用促進により、路線の安定運航を図る。
現状、背景	「米子ーソウル便」（平成 13 年就航）、「米子ー香港便」（平成 28 年就航）、「米子ー上海便」（令和 2 年 1 月就航）及び「ＤＢＳクルーズフェリー」（平成 21 年就航）の各路線は、観光・ビジネス利用に加え、国際交流の推進に重要な役割を果たしており、引き続き、各種の利用促進策を講じ、利用者の拡大に努める必要がある。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	10 観光振興課	8803 米子鬼太郎空港無料駐車場運営事業負担金
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		260	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	260	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	260	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	260

事業概要	米子鬼太郎空港利用者の利便性向上を図るため、鳥取県・米子市・境港市が共同で、同空港駐車場の無料化及び維持管理を行う。
事業目的	米子鬼太郎空港駐車場の無料化により、自家用車で同空港を利用する方の利便性向上を図る。
現状、背景	鳥取・出雲・岡山など近隣空港の駐車場は以前より無料で運営されている。米子鬼太郎空港においても、他空港との競争力強化を図るため、駐車場の無料化が必要である。現在の無料化事業は、平成 19 年 10 月から平成 29 年 9 月までの間、鳥取県・米子市・境港市共同で実施中。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	10 観光振興課	8804 米子空港利用促進懇話会特別負担金
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		5,000	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	5,000	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	5,000	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	5,000

事業概要	米子鬼太郎空港の利用促進事業を実施する米子空港利用促進懇話会に対する特別負担金。
事業目的	米子鬼太郎空港の利用促進と路線の充実を図る。
現状、背景	米子－東京便は1日あたり6便が運航されており、市民生活・地域経済に必要不可欠な航空路線となっている。また、圏域官民を挙げて7便化への増便を要望しており、平成27年度からは一部7便が実現されている。今後も更なる利用者の拡大に向け、路線のPR、各種の商品造成やチャーター便、LCCなど他の航空会社の誘致など、官民をあげての積極的な利用促進活動が必要である。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	10 観光振興課	8812 米子空港利用促進懇話会負担金
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		150	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	150	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	150	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	150

事業概要	米子鬼太郎空港の利用促進事業を実施する米子空港利用促進懇話会に対する負担金。
事業目的	米子鬼太郎空港の利用促進と路線の充実を図る。
現状、背景	米子－東京便は1日あたり6便が運航されており、市民生活・地域経済に必要不可欠な航空路線となっている。また、圏域官民を挙げて7便化への増便を要望しており、平成27年度からは一部7便が実現されている。今後も更なる利用者の拡大に向け、路線のPR、各種の商品造成やチャーター便、LCCなど他の航空会社の誘致など、官民をあげての積極的な利用促進活動が必要である。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	10 観光振興課	9351 中海・宍道湖・大山圏域市長会特別負担金(環日本海定期貨客船運航支援)
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,150	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	2,150	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	2,150	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	2,150

事業概要	環日本海定期貨客船航路は、本市が目指す環日本海オアシス都市の実現への足がかりとなるものであり、地域経済へも大きな経済波及効果をもたらすと期待される。中海・宍道湖・大山圏域が一体となり連携して境港の一層の発展に期すため、中海・宍道湖・大山圏域市長会を通じて、環日本海定期貨客船航路の運航支援を行い、航路の安定運航を促す。
事業目的	環日本海定期貨客船航路の安定運航を維持することで、環日本海諸都市との人・モノの交流を活発化させ、国際交流の発展及び地域経済の発展を目指す。
現状、背景	H21 年度の航路就航から H25 年度まで初動期間の支援を実施してきた。その結果、航路は継続し、圏域に大きな経済効果をもたらしたが、航路をとりまく環境は依然として厳しく、事業収支は黒字化していない。 H26～29 年度は、航路の定着・安定化を目的として支援の延長を行ったところ。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	10 管 理 課	8967 鳥取県国土調査推進協議会負担金
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		139	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	139	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	139	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	139

事業概要	一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する地籍調査業務に関する知識を高めるため「鳥取県国土調査推進協議会」に加入し研修会に参加するもので、同協議会の負担金を予算化している。
事業目的	研修会への参加やアドバイザーの招聘、他の自治体担当者との意見交換により地籍調査業務の知識を習得する。
現状、背景	平成 27 年度から地籍調査事業に着手した。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	10 管 理 課	10106 地籍調査事業
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		50,210	01 報酬	3,354	11 役務費	335	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	41,350	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	36,640	03 職員手当等	648	13 使用料及び賃借料	1,578	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	597	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	1	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	13,569	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	60	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	313	18 負担金補助及び交付金	25	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	1,950	20 貸付金	0	計	50,210

事業概要	一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する。
事業目的	国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するとともに、あわせて地籍の明確化を図る。
現状、背景	鳥取県内での地籍調査の実施状況・・・完了（2町村）、実施中（17市町）、境港市：H27に着手 進捗率（平成30年度末）...国52％、鳥取県31.6％、境港市9.5％
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 都市整備課	8037 基地対策総務費
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		408	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	192	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	26	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	216	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	374	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	8	20 貸付金	0	計	408

事業概要	基地を有することから、騒音対策など市民生活向上のため要望活動や情報交換などを行なう。
事業目的	美保基地を取り巻く課題への対応及び基地周辺地域の民生安定と市民生活向上を図る。
現状、背景	基地を有する地域のため、騒音対策を講じ、市民生活向上のため補助事業等に結び付ける。また要望活動や情報交換等を図る。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 都市整備課	8058 米子鬼太郎空港アクセス通路負担金
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		43	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	43	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	43	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	43

事業概要	米子空港駅の利便施設の維持管理を行なう。
事業目的	米子空港駅の待合施設とトイレ等を維持管理し、美観確保と利用増進を図ることを目的とする。
現状、背景	米子空港駅周辺の利便施設（トイレ、待合施設）の維持管理費を鳥取県（85%）、米子市（10%）、境港市（5%）で応分に負担することを協定している。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 都市整備課	9120 全国基地協議会分担金
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		17	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	17	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	17	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	17

事業概要	基地所在市の国の予算増額確保をするため全国基地協議会に加入する。
事業目的	国有提供施設などの所在に伴う税収損失補償等の調査研究を進め、基地所在市の国の予算増額確保のため具体的解決策を講ずることを目標とする。
現状、背景	全国組織に加入し、要望活動や情報交換等を行なう。
その他	均等割：定額 交付金割：（基地交付金 - 100 万円）×0.09 / 1,000 により算出 昭和 34 年開始

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 都市整備課	9135 防衛施設周辺整備全国協議会分担金
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		15	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	15	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	15	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	15

事業概要	防衛施設周辺住民の生活向上を図るための国予算を確保するため防衛施設周辺整備全国協議会に加入する。
事業目的	自衛隊等の行為による損失の補償及び騒音等による障害防止対策に関する調査・研究を進める。飛行場周辺の生活安定及び福祉向上等を図る。
現状、背景	全国組織に加入し、要望活動や情報交換等を行なう。
その他	均等割：定額 交付金割：特定防衛施設周辺整備調整交付金×0.07 / 1,000 により算出 昭和 41 年開始

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	1 監査委員事務局兼 選挙管理委員会事務局	8059 公平委員会管理費
	目	7	公平委員会費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		292	01 報酬	66	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	292	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
R2 全公連中国支部理事・支部長 ※次 は、R8～9 全公連中国支部理事・県公連 会長			08 旅費	194	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	32	20 貸付金	0	計	292

事業概要	地方公務員法第7条第3項にもとづき、条例で設置された、公平委員会の事務経費（委員報酬、消耗品費 等）
事業目的	地方公務員法第8条第2項にもとづく、公平委員会の事務 ①職員の給与その他の勤務条件に関する措置の要求の審査、判定、措置 ②職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決、指示 ③職員の苦情の処理
現状、背景	公平委員3人 事務職員2人（監査委員事務局職員の併任）
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	1 監査委員事務局兼 選挙管理委員会事務局	8681 全国公平委員会連合会負担金
	目	7	公平委員会費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		18	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	18	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	18	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	18

事業概要	全国の公平委員会により組織された全国公平委員会連合会の運営経費の負担金（会費）
事業目的	公平委員会の相互の連絡を緊密にし、協力して人事公平制度の円滑な運営を図ることにより、公正な人事行政の確立に寄与する。
現状、背景	
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	1 監査委員事務局兼 選挙管理委員会事務局	8684 全国公平委員会連合会中国支部負担金
	目	7	公平委員会費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	1	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	1	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	1

事業概要	全国公平委員会連合会に加入している中国地方5県の公平委員会で組織された、全国公平委員会連合会中国支部の運営経費の負担金（分担金）
事業目的	公平委員会の相互の情報交換、調査・研究及び資料収集など連絡協調を図り、公平制度の適正かつ公正な運用を図る。
現状、背景	
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	30 財 政 課	8060 財政調整基金積立金
	目	8	財政調整基金費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	1
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	1	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	1

事業概要	<p>経済状況等により大幅な税収減に見舞われたり、思わぬ支出増を余儀なくされるなど単年度の枠の中では処理できない事態に備えるほか、長期的・計画的な財政運営を行うために財政調整基金を設置。当該年度の執行状況を見ながら可能な範囲で積み立てを行うことを目的としている。</p>
事業目的	<p>財政調整基金に積み立てを行い、年度間の財源の不均衡、あるいは予期せぬ収入減や突発的な支出への対応を図る。</p>
現状、背景	<p>災害復旧、地方債の繰上償還等の理由で財源不足を生じたときの財源を積み立てるため、境港市財政調整基金を昭和46年度に設置している。地方 財政法では、前年度剰余金の二分の一以上を積立金あるいは繰上償還金に充てることとされており、財政調整基金への積立が一般的である。</p>
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	8061 防災行政無線維持管理費
	目	9	防災諸費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		6,110	01 報酬	0	11 役務費	1,546	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	3,689	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	29	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	6,110	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	846	20 貸付金	0	計	6,110

事業概要	災害発生時に迅速・的確な情報提供を行い、被害の未然防止・軽減を図る目的で整備した防災行政無線の運用と設備の保守管理を行う。
事業目的	防災行政無線は、災害発生時の市民への早期避難の呼びかけ等の情報伝達手段として必要不可欠な設備であり、その適正な管理・運用が必要とされている。
現状、背景	①放送時の気象条件等により、聞き取りにくい。②子局の近くに自宅がありうるさい。といった苦情が寄せられており、運用には苦慮している。 ①に対しては、県が運営するあんしんトリピーメールメール配信や、テレホンサービス、防災ラジオの配布等にて補完している。。 ②に対しては、放送基準を定めて、必要最小限の放送となるようにしている。
その他	令和２年度末を目途に新システムへ移行される。

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	8062 鳥取県被災者住宅再建等支援基金寄附金
	目	9	防災諸費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		3,618	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	3,618
	一般財源	3,618	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	3,618

事業概要	<p>自然災害により住宅に著しい被害を受けた地域において、被災者住宅再建支援事業補助金を交付することにより、被災地域の力強い復興を促進し、地域の維持と再生を図るため、県及び市町村が協調して、鳥取県被災者住宅再建等支援基金を積立てる。</p>
事業目的	<p>県及び県内市町村が相互扶助の観点から抛出した基金を活用して、被災者住宅再建の支援措置を定めることにより、自然災害による被災者の居住の安定を図り、地域への定住と被災地の復興に寄与する。</p>
現状、背景	<p>平成 24 年度で当基金が目標額（20 億円）に達したので、一旦終了していた。平成 29 年度の鳥取県中部地震及び台風 18 号による取り崩しがあり、平成 30 年度から積立を再開している。</p>
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	8063 防災連携備蓄整備事業
	目	9	防災諸費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,283	01 報酬	0	11 役務費	6	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	641	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	642	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	1,277	20 貸付金	0	計	1,283

事業概要	災害時に必要な食糧・生活必需品・医薬品・防災資機材などの備蓄と、備蓄倉庫の維持管理。
事業目的	地域防災計画に沿って、災害用物資の備蓄を行う。大規模災害に備え、発災直後の迅速な対応として、避難住民等の食料及び生活必需品の備蓄を行う。
現状、背景	県内で備蓄品目・数量の基準を設け、各市町村が人口に応じた数量を整備することとしている（令和元年度見直し）。消費期限、使用期限等により使用できなくなるものは更新が必要である。
その他	賞味期限が到来する予定の飲食用物品については、防災訓練等で使用するなど有効活用を図っている。

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	8064 境港市防災会議費
	目	9	防災諸費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		88	01 報酬	18	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	14	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	88	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	56	20 貸付金	0	計	88

事業概要	災害対策基本法に基づき策定された地域防災計画を審議する境港市防災会議の運営。
事業目的	地域防災計画を見直し、防災会議を開催し計画を修正する。新しい見地等、現状に即した地域防災計画に修正することにより、災害時にとるべき効果的な対策を実施できるような体制を確立する。
現状、背景	地域防災計画の実効性を確保するため、近年発生した大規模災害の教訓を反映し、各種防災対策を推進し、災害から市民の生命・財産を守るための施策の充実・拡大を図っている。
その他	国、県等の見直しにより、地域防災計画の適宜見直しが必要となる。

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	8066 樋門管理費
	目	9	防災諸費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		677	01 報酬	388	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	388	02 給料	0	12 委託料	289	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	201	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	88	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	677

事業概要	樋門を常に良好な状態に保つために必要な点検整備と、増水時の樋門操作を行うための経費。
事業目的	樋門を適正に管理し、機能を確保することにより、高潮等による災害を未然に防止する。
現状、背景	温暖化の影響や集中豪雨・台風の増加などにより、樋門の操作が増加傾向である。また、樋門操作員の高齢化が進んでいる。
その他	国や境港管理組合が所管する樋門について、管理委託を受けている。

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	8067 防災対策講演会開催事業
	目	9	防災諸費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		125	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	55	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	14	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	70	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	20	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	91	20 貸付金	0	計	125

事業概要	防災対策について、市民への啓発及び学習の場を設けるため、職員による出前講座や専門家等による講演会等を開催する。
事業目的	災害による被害を最小限に抑えるためには、市民が正しい知識を持ち、事前の対策をしておくことが重要である。講演会等の開催は、その一助とする。
現状、背景	市職員による出前講座開催 H29：18回 H30：25回（渡町、財ノ木町、外江町、高松町、福定町、総合高校、あまりこ保育園、境港市女性団体連絡協議会 など） R1：16回（12/1現在）
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	8651 津波・洪水ハザードマップ更新事業
	目	9	防災諸費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		415	01 報酬	0	11 役務費	53	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	207	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	208	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	362	20 貸付金	0	計	415

事業概要	<p>新たな想定を基に平成３１年３月に「境港市津波・洪水ハザードマップ」を作成した。この津波浸水想定 の浸水深に、基準水位（津波が建物等に衝突した際のせき上げ高）等を加えたハザードマップを作成する。</p>
事業目的	<p>ハザードマップは、洪水、津波発生時における避難経路及び避難場所の周知を図るものであり、その情報を住民に提供することにより、災害時における適切な行動の理解を促進し、もって被害の軽減が期待できる。この度、基準水位を加えることで、津波から避難する範囲だけでなく、安全な高さを明確になるため、実効性の高い避難対策の周知を図る。</p>
現状、背景	<p>近年の自然災害は、予想を超えた規模で発生しており、災害に備えて市民への周知徹底は必要不可欠である。鳥取県が「津波災害警戒区域（イエローゾーン）」の指定を進めている。指定されると基準水位が公表され、市町村では、基準水位等を記載したハザードマップの作成等が義務化される。</p>
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	9073 鳥取県防災無線(衛星系)施設保守負担金
	目	9	防災諸費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,121	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	1,121	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	1,121	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	1,121

事業概要	県が境港市役所の施設内に設置している県防災行政無線（衛星系）設備に係る保守経費負担金。
事業目的	県防災行政無線は、県と市町村、防災関係機関とを結ぶ無線による通信ネットワークである。災害の発生状況、被害状況に関する情報が迅速かつ確実に収集できるため、災害対策に必要不可欠のものである。
現状、背景	県防災行政無線の高い信頼性を維持するため、定期的な保守や点検等を図っている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	9074 境港市同報無線利用者協議会負担金
	目	9	防災諸費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		27	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	27	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	27	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	27

事業概要	防災行政無線局（広報さかいみなど）の共同利用組織である境港市同報無線利用者協議会に対する負担金。
事業目的	市の防災行政無線局を共同利用し、公共性の高い生活行政情報を市民に迅速に提供する。
現状、背景	同報無線協議会の事務局を市が担っている。市として会費を負担しているほか、市内の４つの機関、団体等も会費を負担している。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	9080 自主防災組織育成補助金
	目	9	防災諸費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,350	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	400	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	950	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	1,350	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	1,350

事業概要	自主防災組織が行う資機材整備や訓練活動等に対し、補助金を交付する。また、地域防災のリーダー役として、自主防災組織に防災士を育成するため、資格取得経費を負担する。
事業目的	地域単位での自主防災組織の育成を促進し、災害発生時の地域住民の協力（共助）意識の向上を図る。
現状、背景	大規模災害時は、公助機能が十分機能しないことが想定されるため、共助や自助機能の充実が不可欠となっている。特に発災直後の避難誘導や初期消火等は、共助機能が大きな役割を果たすため、組織の自主的な訓練活動を支援し、共助機能の充実を図る必要がある。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	9631 高潮等対策事業
	目	9	防災諸費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		4,109	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	4,109	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	4,109	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	4,109

事業概要	台風等に伴い発生する高潮から浸水被害を防ぐため、水中ポンプの設置・運転などに要する対策経費である。
事業目的	高潮による浸水被害を防ぐ。
現状、背景	高潮からの浸水被害を防ぐために樋門を閉鎖するため、内水を排除するための対策を講じる必要がある。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	9680 境港市国民保護協議会費
	目	9	防災諸費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		12	01 報酬	12	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	12	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	12

事業概要	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき策定された国民保護計画を審議する境港市国民保護協議会の運営。
事業目的	国民保護のための措置に関する施策を総合的に推進する。
現状、背景	「国民保護計画」とは、万一の大規模なテロ（緊急対処事態）や有事（武力攻撃事態）が発生した場合に、国民の生命、身体、財産を保護し、国民生活や国民経済に及ぼす影響が最小となるよう、国や県、市町村などの役割を定めるものであり、本市では平成１８年５月に策定し、平成３１年３月に改定している。
その他	国や県の見直しを踏まえ、見直しが必要。

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	10188 防災一般管理費
	目	9	防災諸費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		3,483	01 報酬	0	11 役務費	417	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	2,278	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	194	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	21	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	3,289	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	308	27 繰出金	0
			08 旅費	137	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	322	20 貸付金	0	計	3,483

事業概要	防災関連業務を幅広く遂行するにあたり必要となる経常的な経費のうち、通信機器使用料など他の事業に属さないものを計上。
事業目的	各事業に属さない防災施策の諸事務を円滑に実施する。
現状、背景	防災行政を円滑に実施するにあたり、諸施策を事業化しているが、各事業にそぐわない事務を防災一般管理費として取りまとめている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	10250 防災訓練実施事業
	目	9	防災諸費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		40	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	20	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	3	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	20	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	37	20 貸付金	0	計	40

事業概要	市民の防災意識の高揚を図るとともに、防災対策の実効性を確保するため、住民と連携して防災訓練を実施する。
事業目的	職員及び市民の防災意識の高揚を図るとともに、防災対策の実効性を確認するため、防災訓練を実施する。
現状、背景	平成２８年度は、誠道地区で１２３人。平成２９年度には、渡地区で４２２人で津波避難訓練を行った。平成３０年度は、前年の大雪から、自治会及び自主防災組織等を対象に大雪対策及び小型除雪機使用講習会を開催した。５０名の参加があった。令和元年度は、上道地区による津波避難訓練を予定している。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	10265 コミュニティ助成事業(自主防災組織育成助成事業)
	目	9	防災諸費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,000	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	2,000	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	2,000	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	2,000

事業概要	コミュニティ助成事業を活用し、自主防災組織の活動に必要な備品整備を行う。
事業目的	防災資機材を整備するための助成制度を設け、自主防災組織が組防災活動の取り組みを活性化し、地域防災力の向上を図るため。
現状、背景	自主防災組織数の増加により、今後の申請件数増の期待が持てる。
その他	全組織に対する制度案内、及びホームページによる周知に努めている。

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	10490 境港市原子力発電所環境安全対策協議会費
	目	9	防災諸費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		246	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	28	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	246	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	216	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	2	20 貸付金	0	計	246

事業概要	境港市原子力発電所環境安全対策協議会の運営費
事業目的	島根原子力発電所の周辺環境への影響、安全対策等を把握し、市民の健康と安全の確保に資するための協議会を設置し、協議等をおこなう。
現状、背景	福島原発事故以来、市民は、原子力発電所における安全対策について、不安もあり、関心が高まっている。このような現状を受け、原子力発電所の周辺環境への影響、安全対策等を確認するため、協議会を設置する。
その他	1号機廃止措置、2号機及び3号機新規性基準適合性申請中

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	10534 防災行政無線システム更新事業
	目	9	防災諸費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		376,271	01 報酬	0	11 役務費	51	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	20	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	376,200	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	376,271	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	376,271

事業概要	現行のアナログ防災行政無線を、デジタル防災行政無線システムに更新する。
事業目的	令和 2 年度を期限とした「緊急防災・減災事業債」を活用し、デジタル防災行政無線の整備を行う。
現状、背景	現行のアナログ防災行政無線は、無線設備規則等の改正により、令和 4 年 11 月末までにデジタル化等へシステム更新する必要がある。市では、平成 29 年度に更新計画を策定し、令和元年度詳細設計、令和 2 年度において工事を実施する。
その他	「緊急防災・減災事業債」を利用し、令和元年度に 2 か年の詳細設計・工事をまとめて、プロポーザル方式により発注した。

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	10 観光振興課	10332 防災情報ステーション等整備事業
	目	9	防災諸費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,971	01 報酬	0	11 役務費	1,934	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	12	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	1,971	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
アクセスポイント回線利用料について開設当初から中海テレビと契約してきたが、平成 29 年度から同社と市（庁舎全体）との「上位回線」契約が廃止されたため、これまで受けていた「割引」が廃止され、平成 30 年度から契約額が増加することとなった。			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	25	20 貸付金	0	計	1,971

事業概要	災害関連情報を住民に対し確実に提供する目的で、避難所等に耐災害性の高い公衆無線 LAN 環境（Wi-Fi スポット）防災情報ステーションを整備しつつ、平時には観光や地域振興に関する情報の発信に役立てることを可能にするもの。
事業目的	水木しげるロード（来訪者年間 200 万人）及び夢みなど公園（来訪者年間 58 万人）に近接する避難所 6 箇所に Wi-Fi 電波の到達が可能な耐災害性の高い公衆無線 LAN 環境を整備することにより、災害時に災害関連情報が入手できる通信環境を確保すること、また平常時における国内外の観光客等に観光情報、地域情報入手のための通信環境を提供し、おもてなしの向上を図るもの。
現状、背景	整備した設備は緊急時に加え、習熟を図る意味でも平時の利活用（行政情報や観光情報の配信、施設利用者への一般開放など）を推進
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	30 財 政 課	8071 国際交流基金積立金
	目	10	国際交流費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	1
	その他	1	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	1

事業概要	国際交流の推進に賛同される市民などからの寄附金等を、国際交流基金に積み立てる。当初予算では、基金の運用収入（預金利子）を計上している。
事業目的	国際交流への指定寄附金等を国際交流基金に積み立て、境港市での国際交流の推進を図り、外国文化に触れ、国際理解を深めることを目的としている。
現状、背景	境港市国際交流基金は、境港市における国際交流の推進に資するため平成２年度に設置している。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	50 水産商工課	8070 国際交流促進事業
	目	10	国際交流費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,035	01 報酬	0	11 役務費	47	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	71	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	2,035	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	1,264	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	653	20 貸付金	0	計	2,035

事業概要	友好都市である琿春市をはじめ、北東アジア諸国各都市やロシア沿海地方との交流促進を図る。
事業目的	米子ソウル便、環日本海定期貨客船航路及び米子香港便の就航により海外がより身近になったことから、市民の国際感覚を養い交流の機運を高めるとともに、外国人にとっても住みやすい多文化共生社会の実現をめざす。
現状、背景	平成５年に中国吉林省琿春市と友好都市提携以来、両市間で訪問団の相互派遣や国際交流員、木材研修生の受け入れ等を実施。近年は、空と海の国際定期航路の開設に伴い韓国の東草市や東海市、ロシアのウラジオストク市など、環日本海諸国の都市との交流も活発化している。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	50 水産商工課	8072 環日本海拠点都市会議費
	目	10	国際交流費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		756	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	29	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	756	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	618	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	109	20 貸付金	0	計	756

事業概要	日本・中国・韓国・ロシアの環日本海地域にある都市が一堂に会し、相互の連携を強めるとともに圏域の一体的な発展について意見を交わすための会議。国際交流だけでなく、経済や観光分野についても積極的な議論が行われるなど、環日本海交流における重要な会議となっている。
事業目的	環日本海拠点都市会議会員都市間の友好関係を強化することにより、空と海の国際定期航路を生かした交流促進及び経済発展をめざす。
現状、背景	平成6年より参加各都市の持ち回りで会議を開催し、環日本海地域の経済協力や参加都市間の人的交流の促進等について協議している。構成都市は、日本3（境港・米子・鳥取）、中国3、韓国3、ロシア3の計12都市。
その他	国外で開催される場合は、参加のための旅費等を計上。 国内他市で開催される場合は、共催市として負担金を計上。 本市で開催する場合は、開催経費を計上。

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	50 水産商工課	8073 国際交流員招致事業
	目	10	国際交流費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		5,720	01 報酬	3,841	11 役務費	188	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	790	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	544	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	306	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	5,414	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	55	27 繰出金	0
			08 旅費	224	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	78	20 貸付金	0	計	5,720

事業概要	友好都市である中国吉林省琿春市から国際交流員を招致し、中国・韓国との通訳、連絡調整等を実施することで、交流活動の促進を図る。
事業目的	友好都市である中国吉林省琿春市から国際交流員を招致し、琿春市をはじめ、中国・韓国との友好交流や市民レベルの国際交流の促進を図る。
現状、背景	平成 7 年に受け入れを開始。令和 2 年度で 21 人目。中国語・韓国語の語学講座の講師や、通訳、文書翻訳等を務めている。また、民間交流団体や学校等が実施する国際化・異文化理解のための交流行事等へ参画している。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	50 水産商工課	8815 鳥取県西部地区日韓親善協会会費
	目	10	国際交流費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		30	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	30	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	30	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	30

事業概要	日本・韓国間の市民レベルの友好交流事業を実施する鳥取県西部地区日韓親善協会の会費
事業目的	日本・韓国間の友好交流の推進を図る。
現状、背景	日韓親善協会では、小中学校生の相互訪問やホームステイ事業、韓国映画開催などによる韓国文化の紹介などを通じて、多文化共生の取り組みを進めている。境港市長は鳥取県西部地区日韓親善協会の顧問。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	50 水産商工課	8819 一般財団法人自治体国際化協会負担金(国際交流員)
	目	10	国際交流費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		262	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	262	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	262	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	262

事業概要	国際交流員を地方自治体に派遣する一般財団法人自治体国際化協会に対する負担金
事業目的	「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」をはじめ、自治体の国際交流活動を支援する自治体国際化協会への負担金。国際交流員の派遣にかかる負担金を支出。
現状、背景	地域における国際化を推進するため、昭和 63 年に設立。国際交流員や外国語指導助手等を地方自治体に派遣する「JETプログラム」を実施しているほか、地域における国際交流活動について情報収集・提供等を行っている。
その他	人員割合費（国際交流員 1 人あたり定額） 傷害保険負担金（国際交流員の滞在中の事故に対する保険） 渡航負担金（国際交流員が来日するために必要な渡航費）※再任用時は不要 集合研修負担金（JETプログラムの日本語研修にかかる負担金）※再任用時等受講しない場合は不要

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	50 水産商工課	9705 環日本海市民交流促進事業
	目	10	国際交流費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		690	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	690	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	690	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	690

事業概要	米子鬼太郎空港及び境港を発着地とする国際定期便（米子ソウル便、米子香港便や環日本海定期貨客船）を利用して、環日本海諸国の友好都市等で開催される大会、イベント等交流事業に参加する市民や市民団体、及び環日本海諸国から交流事業に参加するために来日する市民を受け入れる市民や市民団体をに対する補助を行う。
事業目的	環日本海諸国の友好都市等との人的交流を活発にするとともに、境港と対岸諸国を結ぶ国際定期航路の利用促進を図る。
現状、背景	平成 5 年に中国吉林省琿春市と友好都市提携を結び、また平成 21 年には環日本海定期貨客船の寄港地である、韓国・東海、ロシア・ウラジオストクと相互の市民交流を促進するための協定書を締結している。
その他	平成 23 年度事業開始。平成 24 年度にグループ利用・青少年交流にかかる補助を拡充。平成 28 年度に米子香港便就航に伴い対象路線を拡充。平成 31 年度より受入にかかる補助を拡充。

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	50 水産商工課	10902 外国人材地域交流事業
	目	10	国際交流費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		328	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	220	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	328	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	48	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	60	20 貸付金	0	計	328

事業概要	外国人材と地域住民等との交流を促進するため、交流会等の実施及び支援を行う。
事業目的	外国人材と地域住民等との交流を促進し、外国人材の日本文化への理解、日本語能力の向上を図るとともに、地域住民の外国人材に対する理解を深め、安心して地域生活が送れるよう、受入企業・行政が連携して交流事業を実施する。
現状、背景	2018 年 12 月末現在、市内には約 500 人の外国人が居住しており、そのうち約 300 人の技能実習生で、その多くが数年間居住している。水産業界等の人手不足や 2019 年 4 月の入管難民法の改正に伴い、外国人材の増加や滞在期間の長期化も想定される中、外国人材が地域住民と接する機会は多くなく、生活環境の向上のためには、相互理解の促進が必要である。
その他	H30 年度までは水産課所管の外国人技能実習生地域交流事業として、水産業界の技能実習生を対象に交流会を実施。

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	50 水産商工課	10925 多文化共生推進事業
	目	10	国際交流費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		908	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	532	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	112	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	796	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	262	27 繰出金	0
			08 旅費	64	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	50	20 貸付金	0	計	908

事業概要	外国人と日本人の相互理解を促進し、安心して地域生活を送るための環境を整備する。
事業目的	市内に居住または市内で働く外国人が日本や地域を理解を深めるとともに、日本人住民の外国人に対する理解を深めることで、外国人が地域へ溶け込むことを促進し、お互いが安心して地域生活を送るための環境を整備を図る。
現状、背景	令和元年 月末現在、市内に外国人が約 500 人居住しており、そのうち約 300 人が技能実習生で、その多くが数年間居住している。人手不足や 2019 年 4 月の入管難民法の改正に伴い、外国人材の増加や滞在期間の長期化も想定されることから、外国人材と日本人住民との相互理解が必要である。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	10 観光振興課	8074 市民バス運行事業
	目	11	市民バス運行費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		60,274	01 報酬	0	11 役務費	157	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	49,004	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	10,654	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	32	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	87	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	49,533	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	219
今年度見直し内容			07 報償費	48	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	10,814	20 貸付金	0	計	60,274

事業概要	市民の生活交通路線として、市内全域を循環する境港市民バス（はまる一ふバス）の運行事業。
事業目的	主に高齢者など、自家用の交通手段がない市民のために、公共交通機関の確保を図る。
現状、背景	境港市民バスは、民間路線バスの廃止や市内全域の交通不便を解消するために平成 13 年度から運行開始した。一日あたり 4 系統各 9 便の運行。主に高齢者の通院及び買い物の際の交通手段として利用されている。また、観光客の 2 次交通としての利用もある。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	10 観光振興課	8075 市民バス整備事業
	目	11	市民バス運行費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		24,217	01 報酬	0	11 役務費	46	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	3,300	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	6,650	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	17,567	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	33
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	20,838	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	24,217

事業概要	境港市民バスの車両更新等を行い、運行事業の安定と安全確保を図る。
事業目的	市民の公共交通機関として確実に安定した市民バス運行事業を実施するための車両更新等。
現状、背景	特にマニュアルシフト車両の故障が頻発しており、耐用年数の経過、走行距離、等を勘案し、順次車両の更新を行っている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	8076 人権教育振興費
	目	12	人権啓発費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,823	01 報酬	1,716	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	110	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	372	13 使用料及び賃借料	8	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	316	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	2,713	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	88	27 繰出金	0
			08 旅費	142	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	181	20 貸付金	0	計	2,823

事業概要	人権に係る地区巡回講座（地区懇談会）や研究集会等を通じて啓発活動を推進するため、人権教育推進員を配置するとともに、人権研究集会などに参加し人権に関する情報収集や学習を継続し、人権意識の高揚を図る。
事業目的	地域、学校、事業所等において人権問題に関する研修会を実施することで、地域の人権課題を正しく理解し、一人一人を大切にした人権を尊重したまちづくりを推進して、あらゆる差別の解消を目指す。
現状、背景	平成１８年度から市内各地域の公民館・会館等を利用して、人権問題に係る地区巡回講座（地区懇談会）を小規模できめ細かく開催したり、ＰＴＡや事業所の人権研修会等で講義を行うなど、市民の人権意識の高揚に努めている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	8077 男女共同参画施策推進事業
	目	12	人権啓発費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		142	01 報酬	42	11 役務費	94	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	1	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	141	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	6	20 貸付金	0	計	142

事業概要	境港市男女共同参画推進審議会および境港市男女共同参画センターの施設運営にかかる必要経費。および「女性活躍推進計画」と一体化した「第3次境港市男女共同参画推進計画」の啓発を図る。
事業目的	境港市男女共同参画推進審議会では、計画に関する事項のほか、苦情への対応等を行う。境港市男女共同参画センターは、住民同士の交流を通して行われる男女共同参画の啓発活動の場と位置づけており、当センターの運営を無料で受託している境港市女性団体連絡協議会の活動を支援する。
現状、背景	「境港市男女共同参画推進計画」は、平成29年度に市民意識調査を実施し、30年度には改訂作業を行った。計画期間の平成31年度からは、新たな計画の周知と実践により、男女共同参画社会の実現を目指す。また、境港市男女共同参画センターは、男女共同参画社会を推進する市民団体の活動拠点となっており、センター運営の安定した継続を図る必要がある。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	8078 人権ふれあいフェスティバル事業
	目	12	人権啓発費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		390	01 報酬	0	11 役務費	12	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	319	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	38	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	71	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
	今年度見直し内容		07 報償費	161	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
		08 旅費	60	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0	
		09 交際費	0	19 扶助費	0			
		10 需用費	119	20 貸付金	0	計	390	

事業概要	市内の各団体やPTAと協働し、「絆がはぐくむ人権のまちづくり」をテーマに、「境港市人権ふれあいフェスティバル」を開催し、市民の人権意識の高揚を図る。
事業目的	一人一人を大切にしたい人権を尊重した社会の実現を目指し、毎年それぞれの人権分野で活躍されている講師等を招き、講演会や人権標語などの展示を行うことにより市民の人権意識の向上を図る。
現状、背景	実行委員の応募も年々増加している。実行委員会で計画・運営して開催している。人権週間に合わせて、市民の人権意識の高揚を図るため、バザーや人権パネルの展示などと合わせて、より多くの市民の参加を呼びかけ開催している。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	8079 とっとり被害者支援センター負担金
	目	12	人権啓発費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		102	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	102	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	102	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	102

事業概要	事件や事故で被害に遭われた方々やその家族への総合的な支援を図る法人の活動を支援する。
事業目的	犯罪被害者及びその家族又は遺族に対して、犯罪被害に関する相談事業や、その他の支援事業を行うとともに、社会全体の被害者支援意識の高揚を図り、もって地域安全や人権の擁護に寄与することを目的とする。
現状、背景	被害者支援センターの主な活動内容は、電話・面接相談、付き添いなどの直接支援、自助グループへの援助、広報・啓発活動であり、県や市町村などで連携して支援している。県西部福祉保健局内には「とっとり被害者支援センター西部相談所」を設置している。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	8956 人権教育推進事業補助金
	目	12	人権啓発費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		330	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	330	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	330	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	330

事業概要	人権教育を幅広く推進し、あらゆる差別を解消するため組織された「境港市人権教育推進協議会」への補助金
事業目的	一人一人を大切にしたい人権を尊重した住みよい社会を目指し、あらゆる差別を解消するための活動を行っている境港市人権教育推進協議会の取組を支援し、人権尊重社会の実現を目指す。
現状、背景	境港市人権教育推進協議会は、就学前と学校教育、社会教育の3つの部会で構成され、それぞれが人権尊重社会の実現を目指して、人権教育の研修会・講習会の開催、人権教育に関する資料の収集など、人権教育・人権学習に取り組んでいる。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	8968 鳥取県人権文化センター負担金
	目	12	人権啓発費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		437	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	437	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	437	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	437

事業概要	人権尊重社会の実現を目指し、すべての人権に関する専門機関として設置されている鳥取県人権文化センターの運営を支援する。
事業目的	人権に関する専門機関として、県、市町村、民間団体等との密接な連携のもとに人権啓発事業の展開を図る。
現状、背景	鳥取県人権文化センターでは、人権啓発調査研究事業、研修事業、啓発・情報提供事業、人権相談事業など人権問題の解消、人権尊重の普及・啓発に取り組んでおり、本市でも人権研修会の講師を依頼するなど連携して行っている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	8969 西部地区人権・同和教育振興会議負担金
	目	12	人権啓発費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		18	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	18	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	18	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	18

事業概要	鳥取県西部地区の学校教育及び社会教育における人権・同和教育の推進を図っている西部地区人権・同和教育振興会議の活動を支援する。
事業目的	鳥取県西部地区の教育関係機関、部落解放同盟西部地区協議会と協力して、人権・同和教育の推進及び人権意識の向上を図る。
現状、背景	西部地区人権・同和教育振興会議では、人権・同和教育の推進を目指して人権関係者や行政関係者を対象とした研修会等を開催している。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	8972 鳥取県人権教育推進協議会負担金
	目	12	人権啓発費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		46	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財源内訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	46	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	46	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	46

事業概要	地域団体や企業、教育関係者、行政など県内のさまざまな団体等が参加し、人権問題の研究・実践を報告しあう「人権尊重社会を実現する鳥取県研究集会」を主催する鳥取県人権教育推進協議会に開催経費を支援する。
事業目的	鳥取県における学校教育、社会教育と一体となった人権に係る研究集会を支援し、また、市民も参加することで、さまざまな人権問題への取組状況の情報交換を行い、市民の人権意識の高揚を図る。
現状、背景	人権教育の研究及び実践の交流、研究会・講演会の開催、研究調査、資料の収集及び刊行、関係団体との連携を図るなど、県内の人権教育を推進する大きな機関であり引き続き支援する。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	8976 社会を明るくする運動補助金
	目	12	人権啓発費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		50	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	50	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	50	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	50

事業概要	罪を犯した人たちの更生と安全で安心なまちづくりを推進するため、「社会を明るくする運動境港市推進委員会」の活動を支援する。
事業目的	犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深める活動を推進することで、犯罪や非行のない明るい境港市を築いていく。
現状、背景	罪を犯した人たちの更生について理解を深め社会で支える必要がある。また、犯罪の低年齢化も危惧されており、小・中学校で非行防止教室などの活動を実施している。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	9002 人権擁護委員協議会負担金
	目	12	人権啓発費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		126	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	126	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	126	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	126

事業概要	人権擁護委員が行う人権相談や人権啓発活動の積極的な展開を支援する。
事業目的	人権相談や人権啓発活動を行う人権擁護委員の活動を支援することで、一人一人を大切にした人権が尊重された社会の実現を推進する。
現状、背景	人権相談所は毎月 1 回開設されている。また、街頭啓発活動など、市内での人権擁護活動を積極的に展開されている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	9013 男女共同参画推進活動費補助金
	目	12	人権啓発費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		81	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	81	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	81	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	81

事業概要	男女共同参画推進の原動力となる境港市女性団体連絡協議会の活動を支援するとともに、無償委託した境港市男女共同参画センターの運営活動を支援する。
事業目的	男女共同参画社会の実現を図るため、推進母体となる境港市女性団体連絡協議会への活動支援を行う。
現状、背景	引き続き、境港市男女共同参画センターの運営及び境港市女性団体連絡協議会への活動を支援する。境港市女性団体連絡協議会は、自主的な学びの場を作り、女性リーダーの育成にも努めており、審議会等の委員として幅広く市政にも参画している。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	9016 部落解放・人権政策確立要求実行委員会負担金
	目	12	人権啓発費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		52	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	52	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	52	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	52

事業概要	人権尊重を基軸とした政治の実現に向け「人権侵害救済法（仮）」の早期制定などに取組む部落解放・人権政策確立要求鳥取県実行委員会への負担金
事業目的	鳥取県内における部落解放及び人権政策確立を促進する。
現状、背景	平成 28 年に施行された「部落差別の解消の推進に関する法律」には、自治体の責務が明記されており、市としての役割がさらに重要となっている。今後も、部落解放・人権政策確立のための学習会の開催など、鳥取県内の部落解放及び人権政策確立は必要であり支援する。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	10455 女性の活躍推進事業
	目	12	人権啓発費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		35	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	8	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	35	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	20	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	7	20 貸付金	0	計	35

事業概要	女性活躍の促進、ワーク・ライフ・バランスの啓発・支援を引き続き行う。
事業目的	地域社会を担う多様な人材を確保するため、仕事と生活の調和を図れるよう環境づくりを推進する。
現状、背景	少子高齢化の進展、大都市への人口流出等による人口減少により、活力ある地域社会の存続が危ぶまれる状況にあり、女性活躍推進のための環境整備が必要となっている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 総 務 課	8091 市民総合保険事業(総務課)
	目	13	諸 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,759	01 報酬	0	11 役務費	759	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	1,000	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	759	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	1,000		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	1,759

事業概要	市主催事業の参加者等に対する災害補償保険と市の施設に係る賠償責任保険に加入し、市民が事故にあった場合の補償等を行う。
事業目的	市主催事業等の参加者やボランティア等が事故にあった場合などの補償及び、市の施設の瑕疵、市の業務上の過失による賠償。
現状、背景	市主催行事の参加者のケガによる補償等。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 総 務 課	9153 鳥取県交通安全協会境港地区協会負担金
	目	13	諸 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		45	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	45	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	45	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	45

事業概要	市民や市内の事業所が参加して、交通安全意識の向上による、交通事故のない街づくりのための各種運動を実施している。
事業目的	協会員と協力し、道路における交通の安全と円滑を図り、交通事故防止活動を行う。
現状、背景	境港安全運転運行管理者協議会の活動への参加。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 総 務 課	9154 境港地区安全運転運行管理者協議会負担金
	目	13	諸 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		42	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	42	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	42	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	42

事業概要	安全運転運行管理事業所の団体が連携し、交通安全意識の向上を図るとともに正しい交通ルールと交通マナーを実践することにより、悲惨な交通事故を防止する。
事業目的	交通安全教育と安全運転管理者の管理能力向上事業の推進。
現状、背景	道路交通法に基づく、安全運転管理者等講習会を受講し、安全運転管理者実務の向上及び職場における交通安全意識の向上に努めている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 総 務 課	9188 県民手帳購入費
	目	13	諸 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		33	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	33	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	33	20 貸付金	0	計	33

事業概要	鳥取県民手帳（鳥取県広報連絡協議会発行）を市民に購入斡旋するための手帳購入費。
事業目的	境港市や鳥取県の豊富な資料や役立つ情報が掲載されている鳥取県民手帳の購入斡旋により、市民生活の利便性向上を図る。
現状、背景	市内の書店やコンビニエンスストアでも購入できるため、近年市役所での販売は減っている。平成２９年度から、買取販売（残部を返品不可）を止め、すべて委託販売（残部を返品可）に切り替えている。
その他	黒色・赤色をはじめ、複数色の手帳を取扱い、選びやすいようにしている。

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	8087 境港市防犯協議会補助金
	目	13	諸 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,723	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	1,723	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	1,723	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	1,723

事業概要	防犯意識の高揚と、防犯活動の推進、また少年健全育成活動を行っている境港市防犯協議会の活動を支援する。
事業目的	関係団体が相互に連携しあい、防犯意識の高揚と防犯活動を協力して推進し、市民が安心して暮らすことのできる安全な地域社会の実現を図る。
現状、背景	行政や警察、地域住民団体や民間企業組合などで構成された防犯協議会では、市民の防犯意識の高揚を図る活動や青少年健全育成活動を実施し、安全安心なまちづくりを推進している。また、犯罪の未然防止や抑止のための防犯カメラを設置し、維持管理も行っている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	8081 自治会振興費
	目	13	諸 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		9,686	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	9,686	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	9,686	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	9,686

事業概要	自治会活動を支援するため、自治会毎に、世帯数に応じ、活動費を支援する。
事業目的	「協働」のもっとも基本的なパートナーである自治会の活動を振興するために支援を行う。
現状、背景	自治会加入世帯1世帯あたり900円を支出。 組織率の低下など、自治会の維持は困難になりつつあるが、自治会活動は協働のまちづくりにとって重要な役割を果たしている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	8084 自衛官募集事務費
	目	13	諸 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		38	01 報酬	0	11 役務費	30	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	38	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	8	20 貸付金	0	計	38

事業概要	法定受託事務として、募集ポスター掲示や募集案内の郵送などの自衛官募集事務の一部を行う。
事業目的	自衛官の必要人員を確保するため
現状、背景	自衛官の人材確保は、少子化による適齢者の減少等により、大変厳しい状況にある。 地方自治法で定められている法定受託事務であり、また自衛隊法では、市町村長は自衛官の募集に関する事務の一部を行うとされている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	8086 災害見舞金支給事業
	目	13	諸 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		50	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	50	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	50		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	50

事業概要	火災や自然災害等により、自ら居住する建物を被災した市民に見舞金を支給する。
事業目的	被災した市民に対し、市として見舞や弔意を表すものである。
現状、背景	平成２６・２７・２９・令和元年度に全焼１件
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	8092 市民総合保険事業(自治防災課)
	目	13	諸 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		343	01 報酬	0	11 役務費	343	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	343	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	343

事業概要	市民活動保険制度を維持するため、その補償費用を担保する保険に加入する。
事業目的	市民団体が安心して市民活動に取り組むための環境整備として創設した、市民活動保険制度を維持する。
現状、背景	「協働のまちづくり」を進めてきた結果、活発化した市民活動に、さらに安心して取り組めるよう、平成２０年度に市民活動保険制度を創設。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	9018 境港市自治連合会補助金
	目	13	諸 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		644	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	644	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	644	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	644

事業概要	境港市自治連合会の活動を支援するため、一定額を助成する。
事業目的	自治連合会の活動を支援し、各自治会との連携、意見集約など、行政と住民のパイプ役としての機能充実を図る。
現状、背景	自治連合会には現在、９９の自治会が加入し、会長１名副会長６名で運営している。
その他	境港市自治連合会の主な事業として、「市長と語る会」開催、自治連合会視察研修の実施、自治連合会表彰などがある。

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	10725 まちづくり若者委員会運営事業
	目	13	諸 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		70	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	70	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	60	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	10	20 貸付金	0	計	70

事業概要	地域の代表からなる２０代～３０代の若者が、まちづくりに関する様々なテーマについて、行政と意見交換を行い、市政に若者の意見を反映させる。
事業目的	若者の市政に対する多様な考えを聴き、市政に反映する。
現状、背景	自治連合会、事業所からの推薦および一般公募により、１０名を委員に委嘱。平成 29 年 9 月に第 1 回委員会を開催し、観光振興について市長と委員が意見交換を行った。第 2 回委員会は平成 30 年 2 月に実施し、防災について市長と委員が意見交換を行った。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	10931 小規模自治会合併支援事業
	目	13	諸 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		500	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	500	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	500	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	500

事業概要	小規模自治会が、近隣自治会と合併をしたときに、新たに結成された自治会の運営・活動を支援するために、一定期間補助をする。
事業目的	将来に渡って、自治会の安定した運営を支援するとともに、一定規模以上の自治会が誕生することで、役員のなり手不足の解消や、人数不足を理由に取り組めなかった活動が実施できるようになるなど、地域でまちづくりを進める機運を高めていく。
現状、背景	市内の自治会に見られる小規模の自治会は、特に境地区に多くある。自主防災組織も結成できない状況もある。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	50 収 税 課	8083 市税等過誤納金還付金
	目	13	諸 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		17,000	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	17,000
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	17,000	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	17,000

事業概要	市税を重複して納めた場合、または確定申告等により納付後に税額が減額となった場合に納め過ぎとなった市税(過誤納金)を還付する必要があり、その経費(還付金)を予算化している。
事業目的	既に納付されていた税金に納め過ぎがあった場合、その納め過ぎた税金を納税義務者へ還付することを目的とする。
現状、背景	既に納付されていた税金に納め過ぎがあった場合、その納め過ぎた税金を納税義務者へ還付する必要があるため。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	10 観光振興課	8088 境水道渡船代替バス運行事業負担金
	目	13	諸 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,649	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	1,649	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	1,649	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	1,649

事業概要	美保関ー境港間を運行する松江市コミュニティバス(美保関線)の運行経費から運賃収入を引いた差額について、両市の利用者割合に応じた負担を行う。
事業目的	平成 19 年に廃止された境水道渡船の代替交通手段としての生活路線バスである松江市コミュニティバス(美保関線)を運行し、美保関ー境港間の交通手段を確保する。
現状、背景	平成 19 年度に廃止された境水道渡船の代替交通手段として同年に運行開始。美保関(宇井渡船場)から境港（境港駅・済生会境港総合病院）間を 1 日 20 往復運行。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	10 観光振興課	9494 地方バス路線維持対策事業補助金
	目	13	諸 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		7,017	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	7,017	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	7,017	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	7,017

事業概要	市民の生活交通として必要なバス路線の維持を図るため、民間バス会社に運行費用の補助を行う。
事業目的	主に高齢者など、自家用の交通手段がない市民のために、市民の生活交通として必要なバス路線の維持を図る。
現状、背景	現在、米子市との間に「外浜線」、「空港線」の2路線が、日ノ丸自動車によって運行されており、いずれも赤字バス路線として補助対象となっている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	徴 税 費	20 総 務 課	8094 固定資産評価審査委員会
	目	1	税務総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		36	01 報酬	36	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	36	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
継続			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	36

事業概要	地方税法第 423 条第 1 項の規定に基づき固定資産評価審査委員会を設置し、固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出に対して、審査を行っている。
事業目的	固定資産課税台帳に登録された価格について、中立の立場にある委員会が審査を行うことにより、評価の客観的合理性を担保し、固定資産税の適正な賦課を期すことを目的としている。
現状、背景	固定資産課税台帳に登録された価格について不服のある納税者は、固定資産評価審査委員会に審査の申出をすることができる。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	徴 税 費	20 総 務 課	8687 税務人件費
	目	1	税務総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		132,795	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	72,181	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	50,429	03 職員手当等	39,257	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	21,357	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	82,366	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	132,795

事業概要	市税の賦課・徴収等業務に携わる職員の人件費
事業目的	市税の賦課・徴収等に従事し、自主財源の確保に努めている。
現状、背景	税務課・収税課職員の人件費
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	徴 税 費	20 総 務 課	8915 山陰都市固定資産評価審査委員会負担金
	目	1	税務総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		15	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	15	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	15	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	15

事業概要	島根、鳥取県内の各市固定資産評価審査委員会が、山陰都市固定資産評価審査委員会連合会を組織し、固定資産の価格の審査に関し調査研究を行っている。
事業目的	連合会を組織し、固定資産課税台帳に登録された価格の審査事項について相互に調査研究を行うことにより、審査制度の円滑なる運営を図ることを目的としている。
現状、背景	固定資産課税台帳に登録された価格について審査するために、固定資産の評価に関する高度な専門知識が委員会委員には求められている。令和2年度は、山陰都市固定資産評価審査委員会連合会が本市で開催される。
その他	連合会の決定により、負担金と出席者負担金を統合し、平成29年度から負担金額の見直しを行った。

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	徴 税 費	40 税 務 課	8688 四市税務協議会負担金
	目	1	税務総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,274	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	1,274	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
軽二輪・小型二輪に係る軽自動車税申告書の受付窓口新設に伴う負担金を計上			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	1,274	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	1,274

事業概要	鳥取県内の4市で構成する税務協議会の負担金で、協議会を通じて鳥取運輸支局に登録する軽自動車に係る軽自動車税申告の受付などの事務を共同委託している
事業目的	事務の共同委託による効率化と4市での情報交換等を通じて円滑な税務事務の遂行を図る
現状、背景	令和2年1月6日より、軽二輪及び小型二輪に係る軽自動車税申告受付窓口を鳥取運輸支局に隣接する（一社）鳥取県自動車整備振興会の建物1階に新設する。このため、受付窓口の運営に係る経費を従前の負担金に加えて計上する。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	徴 税 費	40 税 務 課	9451 資産評価システム研究センター負担金
	目	1	税務総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		75	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	75	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	75	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	75

事業概要	資産評価システム研究センターの負担金
事業目的	資産評価システム研究センターは昭和 53 年に国及び地方自治体が共同で設立した財団法人で、固定資産税制度及び資産評価に関する調査研究や、固定資産税及び評価関係情報の収集提供等を行っている。 税負担の透明性・公平性を確保しつつ、効率的な課税業務を遂行してゆくために、全国レベルでの調査研究の成果を入手し、評価業務等の参考とする。
現状、背景	平成 15 年より固定資産税の縦覧制度が開始されるなど情報開示の取り組みが進展し、税に対する市民意識も高まっている。令和 3 年度の評価替に向け、制度改正などに適切に対応していく必要があるが、調査研究を独自に行うよりも時間・経費の点で有利と考える。
その他	平成 15 年度より開始した行革において負担金補助金の見直し対象となったもの。 一方で平成 21 年度からは資産評価システム研究センターが行う全国地価マップに、路線価等情報を提供するなど係わりについては深まっている。

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	徴 税 費	40 税 務 課	8095 市税賦課事務費
	目	2	賦 課 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		8,622	01 報酬	0	11 役務費	3,617	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	2,916	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	1	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	2,370	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	6,252	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
鳥取県に対する軽自動車税環境性能割の徴収事務に係る徴収取扱費を計上			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	2,088	20 貸付金	0	計	8,622

事業概要	市税（市民税、固定資産税、軽自動車税等）の賦課や所得証明・課税証明等の諸証明交付などの事務に用する経費
事業目的	課税の基礎となる資料の収集（各種申告・報告書等の收受や固定資産の評価、関係機関での調査など）及び賦課（納税通知書の発送など）、市税に関する情報の提供による適正な税務事務の実施
現状、背景	令和元年 10 月 1 日より軽自動車税環境性能割が施行され、徴収事務は鳥取県が行う。このため、鳥取県に支払う徴収取扱費を計上する。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	徴 税 費	40 税 務 課	9224 地方税共同機構負担金
	目	2	賦 課 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		774	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	774	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
共通納税システムの稼働に伴う共同収納手数料負担金を計上			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	774	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	774

事業概要	公的年金に係る特別徴収義務者とのデータ授受及び国税連携に係る国税庁とのデータ授受、個人又は法人が行う電子申告及び電子納税の経由機関である地方税共同機構の基礎負担金及び事務運営費等負担金
事業目的	データの授受を専用システムにより地方税共同機構を経由して行うことによって課税、納税及び特別徴収を円滑に行う
現状、背景	令和元年 10 月 1 日より共通納税システムが稼働したことに伴い、共同収納手数料負担金を従前の負担金に加算して計上する。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	徴 税 費	40 税 務 課	9931 地方税電子申告等支援サービス運用事業
	目	2	賦 課 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,848	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	1,848	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	1,848	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	1,848

事業概要	市税の電子申告等に対応するためのシステムの利用にかかる経費
事業目的	電子申告及び電子納税への対応による納税者等の利便性の向上と課税情報の円滑な把握
現状、背景	地方税共同機構を經由して配信・集信される支払報告書や地方税の電子申告及び電子納税、国税連携による確定申告書等、また、年金特別徴収に係る配信・集信されるデータを審査及び送受信し、基幹システムと連携するために、認定委託業者が開発・管理したシステムを使用して必要事務を行うもの。
その他	住民税年金特別徴収システム事業、国税連携システム事業、住民税電子申告システム導入事業を統合

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	徴 税 費	40 税 務 課	10769 確定申告等相談会場設置事業
	目	2	賦 課 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		59	01 報酬	0	11 役務費	8	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	51	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	59	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	59

事業概要	所得税の確定申告及び市県民税申告の受付・相談会場を設置するために必要な機器の借り上げ等を実施する。
事業目的	市内に申告会場を設置することで、米子市まで行くことが困難な高齢者や、平日は仕事等により申告に長時間費やすことが困難な市民も申告相談や受付等が容易となり、利便性を確保することで期限内申告を促進し、適正な課税を行う。
現状、背景	例年、期間中(2月1日～3月15日)の相談件数は約 2,700 件で、申告書の作成数は約 2,300 件である。会場で申告書を作成する場合は、基幹業務システムと連携する申告支援システム「The 確定申告」を使用し、そのデータはそのまま市県民税の当初賦課用のデータとなる。市民会館取り壊しに伴い、平成 30 年度より保健相談センターを会場とする。そのために庁内 LAN の整備、マイナンバー記載資料の保管のため施錠可能な扉への改修を行った。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	徴 税 費	50 収 税 課	8098 市税徴収事務費
	目	3	徴 収 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		3,505	01 報酬	0	11 役務費	2,495	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	24	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	686	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	2,819	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	163	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	46	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	777	20 貸付金	0	計	3,505

事業概要	市税の収納管理、徴収に必要な督促状・催告書の送付、財産調査、滞納処分（差押え）などを行うための経費を予算化している。
事業目的	市税の収納管理事務及び徴収事務（督促状・催告書の発送等納付勧奨、財産調査、滞納処分（差押え））を行い、市税収入の確保、収入率の向上、税負担の公平性を図る。
現状、背景	市税収入を確保することは、地方自治の根幹であり益々重要となっている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	徴 税 費	50 収 税 課	10389 公売事務費
	目	3	徴 収 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		784	01 報酬	0	11 役務費	197	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	479	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	108	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	784	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	784

事業概要	<p>動産、不動産、自動車等を差し押えし、インターネットオークションで公売するための経費を予算化している。</p>
事業目的	<p>差し押えした動産、不動産、自動車等をインターネットオークションで公売し、滞納市税の徴収と収入率の向上を目的とする。</p>
現状、背景	<p>滞納処分の方法として預金等の現金債権のみならず、動産、不動産、自動車等の財産を差し押えする機会も増えている。差し押えした財産を Yahoo!官公庁オークションを活用し、インターネット公売することで換価を容易にするとともに収入率の向上を目指す。</p>
その他	<p>(公売実績) H21:動産 5 件 H22:動産 1 件 H29:不動産 1 件 動産 1 件</p>

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	徴 税 費	50 収 税 課	10767 地方税共通納税システム運営事業
	目	3	徴 収 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		92	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	92	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	92	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	92

事業概要	企業等が複数の地方自治体に対して、一度の操作で電子的に納税を可能とする全国共通の納税システムを地方税電子化協議会が整備するのに合わせ、このシステムと本市の基幹業務システムを連携するためのシステムの保守を委託する。
事業目的	企業等は、地方自治体の発行する納付書により従業員の個人市民税等を納付しているが、納付事務に多くの手間を要しているため、電子的な納税を可能とし、事業者の手間を解消することを目的とする。
現状、背景	企業等は、地方自治体の発行する納付書により市税を納付しているが、納付事務に多くの手間を要していることから、全国の地方自治体へ電子的に納税を可能とするシステムを、全国の自治体で組織する地方税電子化協議会で開発を行った。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	徴 税 費	50 収 税 課	10933 滞納整理システム改修事業
	目	3	徴 収 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		3,850	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	3,850	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	3,850	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	3,850

事業概要	民法改正に伴う消滅時効等の見直し ①時効完成日の変更 ②差押取消の時効完成猶予 ③天災等の時効完成猶予
事業目的	民法改正に伴う消滅時効変更点の見直しを図る。
現状、背景	当システムはC S 版となっており、WE B 版と違って改修費用がかかってくる。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	3	戸籍住民基本台帳費	20 総 務 課	9012 戸籍住民基本台帳事務人件費
	目	1	戸籍住民基本台帳費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		27,858	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	1,060	02 給料	14,667	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	503	03 職員手当等	8,717	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	4,474	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	6,835	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	19,460	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	27,858

事業概要	戸籍事務等の業務に携わる職員の人件費
事業目的	戸籍や住民基本台帳に係る諸事務に従事し、市民サービスを提供している。
現状、背景	市民課職員の人件費
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	3	戸籍住民基本台帳費	10 市 民 課	8100 中長期在留者住居地届出等事務費
	目	1	戸籍住民基本台帳費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		26	01 報酬	0	11 役務費	15	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	26	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	10	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	1	20 貸付金	0	計	26

事業概要	外国人住民に関する諸事務を行う。
事業目的	市内に居住する外国人住民の居住関係等を明らかにする。
現状、背景	外国人住民の住居地届出事務、特別永住許可事務、特別永住者記載変更事務、法務省通知に伴う住民票の職権修正、市町村通知の作成及び送信等の事務を行っている。
その他	旧事業名「外国人登録事務費」

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	3	戸籍住民基本台帳費	10 市 民 課	8101 戸籍住民基本台帳事務費
	目	1	戸籍住民基本台帳費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		730	01 報酬	0	11 役務費	31	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	39	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	98	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	691	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	601	20 貸付金	0	計	730

事業概要	戸籍、住民基本台帳に係る諸事務を行う。
事業目的	出生・婚姻・離婚・死亡などの戸籍処理、転入・転出・転居などの住民異動処理、戸籍謄抄本や住民票の写しなどの諸証明の交付などの事務を行う。
現状、背景	戸籍、住民台帳は、公的サービスを行う上で根幹をなすものであり、正しく確実な処理が求められている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	3	戸籍住民基本台帳費	10 市 民 課	8102 住民基本台帳ネットワーク運用事業
	目	1	戸籍住民基本台帳費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,157	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	565	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	1,525	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	2,157	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	67	20 貸付金	0	計	2,157

事業概要	全国の市区町村を住民基本台帳ネットワークで結ぶ。
事業目的	全国の市区町村を住民基本台帳ネットワークで結ぶことにより、住民サービスの向上と行政事務の簡素化、効率化を図る。
現状、背景	デジタル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、行政の高度情報化の推進が必要不可欠であり、住民基本台帳ネットワークシステムを導入することとなった。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	3	戸籍住民基本台帳費	10 市 民 課	8104 戸籍事務システム運用事業
	目	1	戸籍住民基本台帳費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		4,239	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	1,254	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	2,904	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	4,239	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	81	20 貸付金	0	計	4,239

事業概要	戸籍事務システムの円滑な運用を図る。
事業目的	戸籍事務について、平成 20 年度にコンピュータ化した戸籍事務システムを円滑に運用し、事務の効率化・迅速化を図る。
現状、背景	平成 6 年の戸籍法改正により可能になった、戸籍事務のコンピュータ化（電算化）を平成 20 年度に実施し、平成 26 年度には、戸籍事務システムの更新、戸籍副本データ管理システムの導入を実施した。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	3	戸籍住民基本台帳費	10 市 民 課	9665 旅券交付事業
	目	1	戸籍住民基本台帳費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		343	01 報酬	0	11 役務費	311	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	32	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	343	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	343

事業概要	旅券（パスポート）の申請書の受理及び交付を行う。
事業目的	住民サービスの向上を図るために、鳥取県から権限移譲を受けて、旅券の申請・交付事務を行う。
現状、背景	北東アジアに向けたゲートウエーを目指している本市としても、旅券の申請手続き等が市の窓口で可能になるよう、鳥取県から権限移譲を受け、平成 23 年 4 月から実施している。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	3	戸籍住民基本台帳費	10 市 民 課	10421 社会保障・税番号システム運用事業(住基ネット)
	目	1	戸籍住民基本台帳費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,868	01 報酬	0	11 役務費	81	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	2,864	02 給料	0	12 委託料	48	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	4	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
	今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	2,706	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	33	20 貸付金	0	計	2,868

事業概要	社会保障・税番号制度の運用に対応するため、個人番号の通知、個人番号カードの交付、及びカード券面事項の更新等の事務処理体制の充実を図る。
事業目的	社会保障・税番号制度に対応するためシステムを整備し、住民基本台帳システムの適切及び効率的な運用による事務の円滑化・正確性の確保を図る。
現状、背景	平成２９年１１月から情報提供ネットワークシステムを利用した情報連携が開始され、個人番号を用いた各種行政手続が本格化した。また、令和元年度には女性活躍推進の取組の一つとして、希望者にマイナンバーカード等への旧姓併記等ができるようシステム改修を行った。今後は、個人番号カードの使用による利便性の向上も計画されており、カード交付申請者の増加が見込まれる。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	3	戸籍住民基本台帳費	10 市 民 課	10964 戸籍情報システムのマイナンバー対応事業
	目	1	戸籍住民基本台帳費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		4,458	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	4,457	02 給料	0	12 委託料	4,458	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	1	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	4,458

事業概要	デジタル手続法及び戸籍法の改正され戸籍事務へのマイナンバーの利用が開始されることに伴い、戸籍情報システム等の改修を行う。
事業目的	デジタル手続法及び戸籍法の改正され戸籍事務へのマイナンバーの利用が可能となった。行政手続き・戸籍の届書における戸籍謄抄本の添付の省略、本籍地以外での戸籍謄抄本の発行、また戸籍の附票の利用範囲の拡大などに対応するため、戸籍情報システム等の改修を行う。
現状、背景	
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	4	選 挙 費	1 監査委員事務局兼 選挙管理委員会事務局	8105 選挙管理委員会一般管理費
	目	1	選挙管理委員会費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,450	01 報酬	1,284	11 役務費	40	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	5	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	5	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	1,445	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	22	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	99	20 貸付金	0	計	1,450

事業概要	各種選挙の管理執行、選挙人名簿の調製及び裁判員・検察審査員の候補者選定など、選挙管理委員会が行う選挙事務及びこれに関する事務経費
事業目的	選挙管理委員会は地方自治法第 181 条に基づき、都道府県と市区町村に設置され、法律や政令の定めるところにより選挙に関する事務及びこれに関する事務を行う。
現状、背景	選挙管理委員会は委員 4 人で組織され、議会の選挙により選ばれる。（委員長 1 人、委員 3 人） 選挙管理委員会事務局の体制（書記長 1 人、書記 1 人、併任書記 10 人）
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	4	選 挙 費	1 監査委員事務局兼 選挙管理委員会事務局	8106 明るい選挙推進事業
	目	1	選挙管理委員会費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		62	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	62	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	54	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	8	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	62

事業概要	選挙管理委員会と密接に連携し、明るい選挙推進運動についての啓発・宣伝・指導を行う境港市明るい選挙推進協議会（委員 18 人、任期 4 年）の活動経費
事業目的	明るい選挙推進運動は、民間と行政が一体となって、①選挙違反のないきれいな選挙を行なうこと、②有権者が積極的に投票に参加すること、③有権者が普段から政治と選挙に関心を持ち、候補者の人物や政見、政党の政策などを見る眼を養うことである。
現状、背景	協議会は選挙管理委員会と連携して、各種選挙における明るい選挙推進の街頭啓発、鳥取県明るい選挙推進協議会主催の研修会参加など、運動を推進しているが、近年、若年層の選挙への関心の低下が顕著である。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	4	選 挙 費	1 監査委員事務局兼 選挙管理委員会事務局	8912 全国市区選挙管理委員会連合会分担金
	目	1	選挙管理委員会費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		25	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	25	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	25	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	25

事業概要	全国の市及び特別区の選挙管理委員会で組織される全国市区選挙管理委員会連合会の分担金
事業目的	全国の市区選挙管理委員会の円滑な運営並びに選挙事務の改善研究及び民主主義の確立と地方自治の興隆繁栄を目的とする。
現状、背景	全国から出た公職選挙法改正等についての要望を取りまとめ、国に対して要請、法改正等の動向の情報収集、加盟市への情報提供などを行っている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	4	選 挙 費	1 監査委員事務局兼 選挙管理委員会事務局	8924 鳥取県都市選挙管理委員会連合会負担金
	目	1	選挙管理委員会費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		25	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	25	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	25	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	25

事業概要	県内 4 市の選挙管理委員会で組織される鳥取県都市選挙管理委員会連合会の分担金
事業目的	県内 4 市の委員会の連携を密にして、選挙事務の円滑な運営と知識の向上を図る。
現状、背景	公選法改正等、国に対する鳥取県 4 市としての要望の取りまとめ。選挙事務等の県選管に対する 4 市の意見・要望の集約、研修会、情報・意見交換などを行っている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	4	選 挙 費	1 監査委員事務局兼 選挙管理委員会事務局	8936 全国市区選挙管理委員会連合会中国支部分担金
	目	1	選挙管理委員会費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		7	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	7	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	7	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	7

事業概要	中国地区 5 県の都市選挙管理委員会で組織される全国市区選挙管理委員会連合会中国支部の分担金
事業目的	中国地区の市選挙管理委員会の情報交換及び選挙事務の研究等により地方自治の発展に資する。
現状、背景	公職選挙法改正等についての県連（5 県）からの要望取りまとめ、全国市区選挙管理委員会連合会を通じて国に対して要請、中国地区の各市選挙管理委員会の運営・事務等の情報交換などを行っている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	4	選 挙 費	1 監査委員事務局兼 選挙管理委員会事務局	8939 鳥取県明るい選挙推進協議会連合会分担金
	目	1	選挙管理委員会費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		6	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	6	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	6	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	6

事業概要	鳥取県及び県内各市町村の明るい選挙推進協議会で組織される鳥取県明るい選挙推進協議会連合会の負担金
事業目的	鳥取県明るい選挙推進協議会と県及び市町村が一体となって各種の選挙啓発活動や推進協議会委員等の研修等を実施し、密接な連携と機能強化により、選挙が明るく行われるよう推進し、その活動を通じて民主政治の発展に寄与する。
現状、背景	明るい選挙の推進にあたり、県・市町村の選挙管理委員会及び明るい選挙推進協議会は、社会教育団体、青年団体、女性団体、報道関係機関等の各種団体と連携し、明るい選挙推進運動を有効的かつ効率的に実施しているが、特に、若年層の低投票率傾向に鑑み、若年層に対する啓発事業を一層推進する必要がある。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	4	選 挙 費	1 監査委員事務局兼 選挙管理委員会事務局	8107 市長選挙及び市議会議員補欠選挙費
	目	6	市長選挙及び市議会議員補欠選挙費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		18,460	01 報酬	2,473	11 役務費	1,772	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	2,764	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	3,579	13 使用料及び賃借料	143	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	57	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	18,460	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	230	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	5,387	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	2,055	20 貸付金	0	計	18,460

事業概要	市長選挙 令和 2 年 7 月 24 日任期満了 選挙期日 任期満了日前 30 日以内（公職選挙法第 33 条第 1 項） 市議会議員補欠選挙（公職選挙法第 110 条第 4 項） 告示日 選挙期日の 7 日前 前回選挙期日 平成 28 年 7 月 17 日
事業目的	市長選挙及び市議会議員補欠選挙費
現状、背景	
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	5	統計調査費	20 総 務 課	8113 委託統計調査
	目	1	統計調査費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		70	01 報酬	0	11 役務費	15	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	70	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	55	20 貸付金	0	計	70

事業概要	国が実施する学校基本調査、鳥取県が実施する鳥取県人口移動調査及び鳥取県から委託を受けて実施する統計調査員確保対策事業に係る事務経費。
事業目的	【学校基本調査】文部科学省 毎年５月１日現在で学校の教員数、生徒数等を調査、学校教育行政上の基礎資料とする。 【鳥取県人口移動調査】県単独調査 住民の出生、死亡等状況を毎月把握、県、市等の人口推計の基礎資料とする。
現状、背景	調査開始年 学校基本調査 昭和２３年 鳥取県人口移動調査 昭和４３年
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	5	統計調査費	20 総 務 課	9715 経済センサスー活動調査
	目	1	統計調査費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		166	01 報酬	26	11 役務費	30	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	166	03 職員手当等	30	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	80	20 貸付金	0	計	166

事業概要	事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにするため、統計法に基づき国が実施する基幹統計調査。 令和3年6月1日を基準日とし、農林漁家等を除く事業所及び企業を調査対象とする。
事業目的	事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにし、事業所等を対象とする各種統計調査の基礎資料として活用するほか、各種行政施策や学術研究の基礎資料として利活用する。
現状、背景	6月1日を基準日として実施され、国や地方公共団体の行政施策のための基礎資料等として活用される。
その他	令和3年工業統計調査の調査事項についても、本活動調査の中で把握し、調査事項の重複を排除し、事業者の負担の軽減を図ることが見込まれている。

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	5	統計調査費	20 総 務 課	10306 農林業センサス
	目	1	統計調査費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		40	01 報酬	0	11 役務費	30	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	40	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	10	20 貸付金	0	計	40

事業概要	農林業センサスは我が国農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的に、5年ごとに調査を行う。
事業目的	農林業センサスは我が国農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的として行われる。
現状、背景	農林業センサスは、5年に1度の調査で、次回は令和6年度に実施される。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	5	統計調査費	20 総 務 課	10412 国勢調査
	目	1	統計調査費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		13,858	01 報酬	12,142	11 役務費	300	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	100	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	13,858	03 職員手当等	456	13 使用料及び賃借料	100	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	200	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	60	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
調査区設定は令和元年度に行っており、 今年度は調査の実施となる。			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	500	20 貸付金	0	計	13,858

事業概要	統計法に定める基幹統計調査として行われる人及び世帯に関する全数調査。 5年ごとに実施されており、令和2年に実施する調査で21回目となる。今回の調査は、10年ごとの大規模調査の年にあたる。
事業目的	統計法に定める基幹統計調査として行われる人及び世帯に関する全数調査。
現状、背景	個人情報保護や個人情報の流出事件等により、調査環境は厳しさを増している。また、調査員の確保も回を追うごとに厳しくなっている。
その他	調査結果は、国及び地方公共団体の各種行政施策はもとより、多方面で利用されている。また、衆議院小選挙区の画定、地方交付税の算定などにも利用されている。

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	5	統計調査費	20 総 務 課	10515 工業統計調査
	目	1	統計調査費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		158	01 報酬	143	11 役務費	5	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	158	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	10	20 貸付金	0	計	158

事業概要	製造業に属する事業所を対象として、統計法に基づき国が実施する基幹統計調査。 毎年（経済センサス活動調査の実施の前年を除く。） 6月1日を基準日として実施される。
事業目的	事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額などを調査し、工業の実態を明らかにすることを目的として実施される。
現状、背景	毎年6月1日を基準日として実施され、国や地方公共団体の行政施策のための基礎資料等として活用される。 平成29年度の調査から、基準日が12月31日から6月1日に変更となった。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	5	統計調査費	20 総 務 課	10516 経済センサス(調査区管理)
	目	1	統計調査費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		8	01 報酬	0	11 役務費	3	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	8	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	5	20 貸付金	0	計	8

事業概要	経済センサスの調査区の管理に要する事務経費。
事業目的	経済センサス調査において設定した調査区を管理し、必要な修正を行うことにより、事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料としての利用に供することを目的に行う。
現状、背景	経済センサスは、基礎調査と活動調査の２種類があり、それぞれ概ね５年ごとに、実施されており、その調査区の適正な管理を行っている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	6	監査委員費	20 総 務 課	8818 監査委員事務局人件費
	目	1	監査委員費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		16,646	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	9,255	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	4,632	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	2,759	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	16,646	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	16,646

事業概要	監査委員事務局の業務に携わる職員の人件費
事業目的	監査委員の職務の補助を行い、適正な事務執行に資する。
現状、背景	監査委員事務局職員の人件費
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	6	監査委員費	1 監査委員事務局兼 選挙管理委員会事務局	8120 監査委員費
	目	1	監査委員費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,031	01 報酬	1,932	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	3	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	2,031	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
*次は、R12 全国都市監査委員会評議員都 市 山陰都市監査委員会会長			08 旅費	57	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	39	20 貸付金	0	計	2,031

事業概要	地方自治法第 195 条にもとづき置かれた、監査委員の事務にかかる経費（委員報酬、消耗品費 等）
事業目的	地方自治法にもとづく監査（定期監査、決算審査、例月出納検査 等）
現状、背景	監査委員 3 人（代表委員、識見委員、議選委員、各 1 人） 事務職員 2 人（公平委員会事務局職員の併任）
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	6	監査委員費	1 監査委員事務局兼 選挙管理委員会事務局	8817 全国都市監査委員会負担金
	目	1	監査委員費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		14	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	14	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
平成 31 年度（令和元年度）から 5 年間に 限り、 従来の負担金額から 1 割減額			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	14	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	14

事業概要	全国の各地区都市監査委員会を構成する都市の監査委員により組織される、全国都市監査委員会の運営経費の負担金（会費）
事業目的	全国の都市監査委員相互の連絡を密にし、監査委員制度の円滑な運営と、その健全な発達を図る。
現状、背景	
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	6	監査委員費	1 監査委員事務局兼 選挙管理委員会事務局	8820 西日本都市監査事務研修会負担金
	目	1	監査委員費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		3	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	3	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	3	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	3

事業概要	中国、四国、九州地区における全国都市監査委員会会員都市の監査委員により組織される、西日本都市監査事務事務研修会の運営経費の負担金（分担金）
事業目的	監査制度の円滑な運営とその進展を図るため、西日本地区において監査事務研修会を開催する。
現状、背景	
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	6	監査委員費	1 監査委員事務局兼 選挙管理委員会事務局	8826 山陰都市監査委員会負担金
	目	1	監査委員費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		13	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	13	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	13	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	13

事業概要	鳥取・島根県内の 12 市、1 広域連合の監査委員により構成される、山陰都市監査委員会の運営経費の負担金（分担金）
事業目的	都市の監査に関する諸般の事項について調査研究を行い、都市の向上発展及び監査制度の円滑な運営を図る。
現状、背景	
その他	